

FFG 調査月報

We look into your eyes, lend an ear to you, and engage with you.

5

Season's Greeting

支店からの 便り

福岡銀行
本店営業部

今回は、福岡銀行 本店営業部からの
初夏の便りです。

福岡銀行
208





季節の便り⑭

博多どんたくの起源は、1179年に博多の地で始まった「松囃子(年頭に福を祝って行う芸事)」にあるとされています。

オランダ語で休日を意味するゾントークを語源とするどんたくは、5月3～4日に開催され、延べ650団体、3万3千人に上る参加者と200万人もの見物客で溢れ返るゴールデンウィーク期間で日本最大のイベントです。

福岡銀行は、今年も近隣店舗の若手行員を中心にパレードに参加するとともに、福岡銀行本店広場に演舞台を設置し、博多の町を共に盛り上げます。



写真は昨年のパレードの風景です。

学問教授ハ天命ナリ。

ひろせ たんそう
広瀬 淡窓



geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

九州の地図を開き、中・北部を視野に入れながら同心円を描いてみる。九重、英彦山系のはざまに筑後川の支流が合流する「同心軸」の地勢は街道や舟運が発達した江戸中期以降、山間に孤立した日田（大分県）を交通の要衝に導いた。代官が周辺の天領十五万石余をも支配して繁栄を極めた西国郡代の地。外圧と変革の予兆を背にする俊秀に時勢を超える真理を説いた広瀬淡窓（二七八―一八五八）と私塾・咸宜園の奇跡の舞台であった。

淡窓は、甲斐の武田武士を遠祖とし、代官所や諸藩の経済活動に深くかわかる日田広瀬家の長男に生まれた。幼くして秀才非凡にして、生来の病弱は天命であった。大店の第六世を弟に託し、亀井南冥・昭陽父子はじめ諸師に学んだ学問を術として寺の寮を借りて門弟八人で始めた二十四歳の講義。咸宜園につらなる淡窓の天職となった。この時代に全国から延べ四千余人が慕い来て滔々たる全寮制の私塾は、淡窓時代の五十年を含めて黒船来航の前夜から幕末、明治に重なる九十年におよんだ。

淡窓はもとより儒学者であったが、講義は儒教の經典のほか数学、天文学、医学など広範にわたった。教育者として

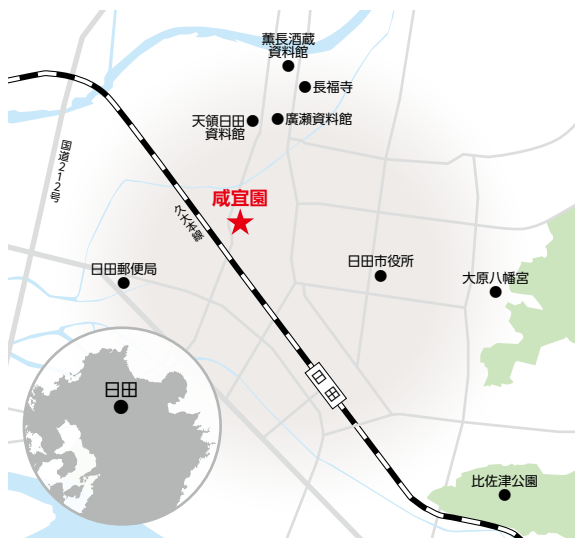




広瀬淡窓肖像画



咸宜園 広瀬淡窓が開いた私塾



所在地：大分県日田市淡窓2-2-18

革新的だったのは同時代のフランス革命の旗印や近代思想に通じる平等、自主、自律などの理念を確信して実践したところにある。封建の規範が厳格だった時代に階級性を否定した。学歴、年齢、身分による入門時の差別を排した「三奪の法」はその象徴であり、客観評価に基づいて個々の勤怠・成績を月ごとに公表した「月旦評」は、塾生の自律的な学習意欲を喚起して教育効果も大きかった。

中国古典の『詩経』に由来し、「咸く宜し」に個性の尊重と開放的な学風を込めたとされる「咸宜園」。自治の精神を重んじつつ競争原理を融合させ、学業の達成度によって編成された等級で塾務が分担される職任制は、淡窓の学徳とともに「全国区の人気」を支えるメッセージとなり、経営の長期安定に貢献した。日田市は、「日本最大の私塾」を栃木県足利市の足利学校などとともに「近代日本の教育遺産群」として世界遺産への登録を目指している。



- 2 九州を知る！ マンスリーコラム ㊦
学問教授ハ天命ナリ。 広瀬 淡窓

トップに聞く！

T**o****p****i****n****t****e****r****v****i****e****w**

- 6 地熱発電用バルブ世界最大手。
独自の技術力で海外進出。

株式会社 極東製作所 梶山 十郎 氏
梶山 秀樹 氏



- 12 お客様の喜びは、私たちの喜び。
タクシーを超えた
“価値ある満足の創造”を目指す。

旭タクシー株式会社 赤池 賢太郎 氏



- 18 「より迅速に、より正確に」をモットーに
地域に密着した臨床検査を実施する。

有限会社 長崎医学中央検査室
株式会社 チューケン日本医薬中央研究所 本田 徳光 氏



- 28 九州の逸品
大村寿司

- 30 産業調査
カーアイランド九州の現状と
今後の方向性

- 38 FFGニュース

- 44 DATA in 九州
今月の注目データ

- 46 経済動向・経済指標



つるみだけ
かぶめ
平安時代に鶴見岳の神社に
仕える歌舞女が住んでいたとい
う伝説が残る湖です。昭和55年
頃からハナショウブの植栽を繰
り返し、湖畔には80種15,000
株が植えられています。神楽女
湖には、近隣の志高湖と繋がる
歩道が整備されており、ハイキン
グを楽しむことができます。

湖の真ん中に木道が設置さ
れ、ハナショウブの鑑賞に最適
です。カワセミやチドリカイツブリ
などの野鳥も多く見られ、6月
には鑑賞会も催されます。



今月の表紙

大分県別府市

神楽女湖

[かぐらめこ]



高齢者を疑似体験

写真は、FFGの新入社員（総勢416名）の「サービス介助研修」の様子です。
この研修を通して「おもてなしの心と介助技術」を身につけ、すべてのお客様に気持ちよく銀行を利用していただけるよう、毎年新入社員全員が受講しています。

研修では、白内障ゴーグルやおもりを装着しての高齢者疑似体験や、車椅子ご利用者の介助技術の修得などを通して真のホスピタリティを学びました。FFGはこれからも、ブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」の実践に努めて参ります。



今月の一枚「サービス介助研修」

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



トップ
に聞く！

地熱発電用バルブ世界最大手。
独自の技術力で海外進出。

株式会社極東製作所

会長

かばやま

栴山 十郎氏

代表取締役社長

栴山 秀樹氏

取引店／福岡銀行 門司駅前支店



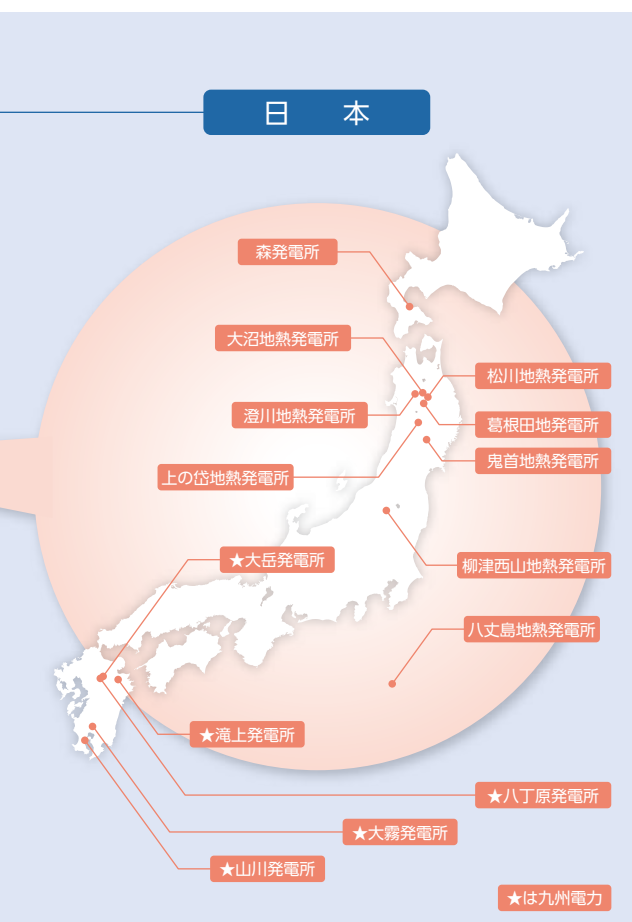


▲本社前(左から嵯山会長、嵯山社長、谷頭取)

製鉄と地熱発電分野を柱とする バルブメーカーへ発展

バルブは、開閉することで配管を流れる液体や気体等の量、方向、圧力を調整する弁で、工場等の設備で重要な役割を担っています。我が社は特に、製鉄所や地熱発電所向けの耐久性の高いバルブ製造を得意としています。

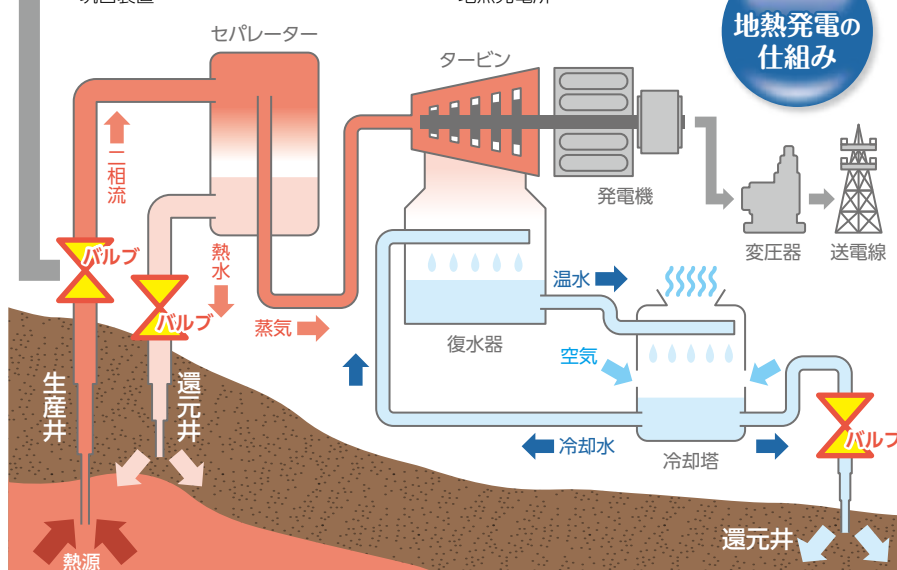
初代の樫山隼夫^{はやお}が、当時勤めていた岡野バルブ製造株式会社の社長から旋盤機械を譲り受け、1951年(昭和26年)に「幸鉄工所」を創業。まずはセメント工場や製鉄所等で使われるバルブの修理から始めました。57年(昭和32年)には株式会社極東製作所に法人成りし、修理で培った技術を活かしながら、当時輸入品が大半を占めていたバルブの製造に何とかこぎつけました。岡野社長への恩義から、岡野バルブと競合するバルブは造らない、という方針を掲げ、現在も守り続けています。



▲坑口装置



▲地熱発電所



その後、省エネ化等、時代の流れに対応した素材や構造の研究を重ね、新製品を開発してきた結果、独自のバルブが全国的に高い評価を受け、海外へも積極的に取引地域を拡大していきました。

創業30周年となった81年(昭和56年)には、生産能力を増強するために本社・工場を現在の北九州市門司区へ全面移転し、新設した工場に全社員の夢を託しました。

2003年(平成15年)に石油採掘規格である「API 6A・6D(※1)」認証を取得したことは、我が社にとってターニングポイントとなりました。この認証は、石油採掘装置に関する厳しい規格ですが、海外の地熱発電用井戸の掘削、坑口装置(※2)でも同規格が適用されています。特にハードルの高いAPI 6Aは、国内では我が社を含めた2社しか有していません。かつてフィリピンで地熱発電分野への進出を試みた際、この認証がないと受注が難しいことが分か



り、海外で地熱発電関係の仕事を受注していくため、社運をかけて認証取得にトライ。無事に認証を取得した後は、地熱発電所建設が進むインドネシアやケニア等、海外での取引が拡大していきました。

このような歴史を経て、今年4月に前社長である父・樫山十郎から私・秀樹が社長のバトンを譲り受けました。

(※1) アメリカ石油協会が定めた工業規格。油田における原油生産設備や石油製品製造の規格。海外での地熱発電所でも同規格が適用されている。

(※2) 井戸の地上部分で、流体の出入りを調整する装置。

ニーズに合わせた

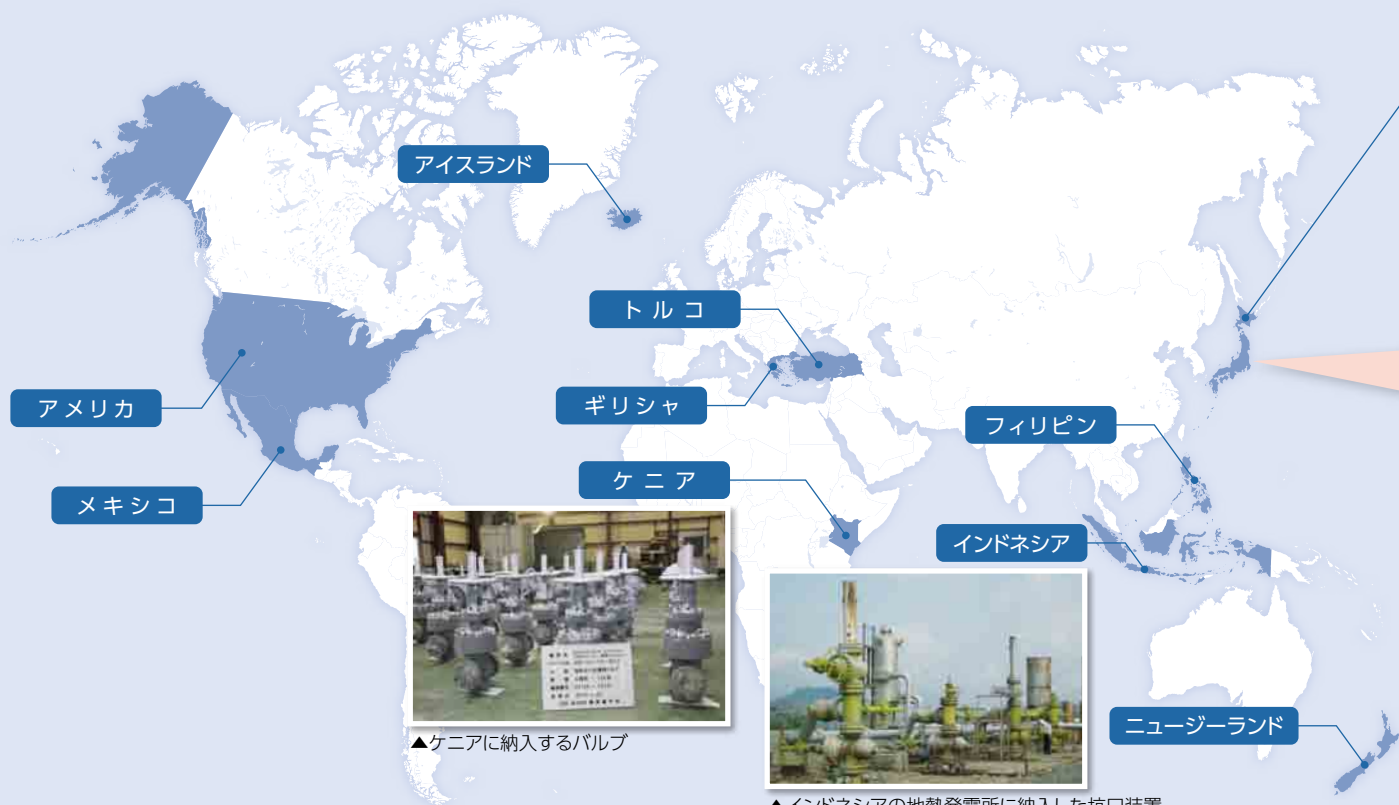
オーダーメイド式のバルブ製造

プラントの特殊仕様に合わせ、材料の選定からプラント設置、アフターサービスまでを行う「オーダーメイド方式」のバルブ製造を強みとしています。

例えば、非常に高温で過酷な状況下にある地熱発電用バルブ類

当社のバルブは、国内だけでなく世界へ広がっています!

極東製作所のバルブが使われる地熱発電所



や、年間10万回以上開閉される製鉄所の圧延設備用デスクレーピングバルブ(※3)は、相当な耐久性と作動性能が求められる特殊なものです。1台の単価は高いものの、修理をしながら長期間使い続けるため、年間を通して安定的に売れる製品ではありません。少ない品種を大量に生産する大手メーカーにとつて、少量多品種の特殊なバルブ製造は非効率になるため、そこに我が社の存在価値が生まれるのです。

更に強みの一つとして、今日まで築き上げた信頼と実績があります。品質の高いバルブをご提案し、造り続けてきたことで、国内製鉄大手へのバルブの納入実績は約90%を占めています。

一方で、昭和40年代後半、主力の製鉄所用バルブの将来的な需要減少と、地熱発電所の世界的な盛り上がりを見据え、地熱発電所向け装置の開発に着手。お客様の要望に合わせて繰り返し

改善を行ってきた結果、九州電力株式会社様の八丁原地熱発電所への納入に至り、これをきっかけに、国内の各地熱発電所へ製品を提供出来るようになりました。しかし、00年（平成12年）の東京電力株式会社様の八丈島地熱発電所建設を最後に国内での新規事業が停滞したため、国内で培った地熱発電所向けバルブのノウハウを武器に、01年（平成13年）より海外市場の開拓を積極的に行いました。その結果、現在では事業の柱に成長し、07年（平成19年）以降に開発されたインドネシアの全地熱発電用坑口装置で我が社の製品が採用されています。

この実績と信頼を支えているのが、社員の技術力です。技術伝承のために、70歳までの再雇用制度を採用し、そうすることで、技術がしっかりと伝承され、ともに、社員に安心して働いてもらえる環境を提供しています。

（※3）製鉄所で鉄を圧延する際、鋼板に発生する酸化膜を取り除き、均一な鋼板をつくるための設備。



バルブが出来るまで



▲ 梶山会長



▲ 梶山社長



▲工場見学風景



地熱発電分野に力を注いで 海外や異分野への進出を

海外に製品を販売する時、大手商社経由ではコスト競争で負けてしまいます。更に、技術力や製品の特長もお客様にうまく伝わりません。そのため、フットワークを軽くして海外へも自分達で積極的に飛び回ります。海外では言葉や習慣の壁が付きものですが、外国人を積極的に雇用し、技術習得後に海外へ帯同してもらうことでその壁を乗り越えています。

既存の地熱発電所では、毎年新しい井戸を掘削するため、坑口装置数台を新規で納入し、また、定期点検時にはバルブの修理や整備を行う等、安定した需要があるので、北海道から鹿児島まで常に営業活動が続いています。国内の地熱発電は、海外のように急速には増えないと思いますが、大分県や福島県で開発が進んでおり、今後楽しみな分野です。そして、地



(株) 極東製作所

安全 + 第一

ISO9001・API 6A、6D・ECO21 認証取得



▲(前列) スーツ着用者左より、梶山社長、梶山会長、谷頭取、吉谷支店長(福岡銀行)

熱発電用タービンのMSV(※4)も地熱発電所を建設する国内主要3メーカーへ納入し、アイスランド、トルコ、アメリカ、メキシコ等でも使用されています。

現在は製鉄所と地熱発電所向けバルブの製造を柱としています。が、石油採掘にも対応可能なバルブの製造技術を持っていることから、石油関連設備向けのオフアールを頂いています。将来は、環境にやさしいエネルギー源である地熱発電所関係のバルブに一層注力し、海外のマーケットに挑戦し続けるとともに、これまでとは異なった分野のバルブに取り組み、世界各地で我が社の製品を使って頂けるよう精進します。

(※4)メインストップバルブ。日本語では主蒸気止め弁。非常時、緊急時にタービンに流入する蒸気を遮断したり、運転休止時の締め切りに使われる。

◎インタビューを終えて



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

優れた先見の明とたゆまぬ努力の結果、国内だけでなく世界でも高い評価を獲得し、世界最大手の地熱発電用バルブメーカーに成長しておられます。地元福岡で造られたバルブが世界中の地熱発電所で使われていることには、大変感慨深い思いを抱きました。

自然環境の保護が叫ばれる現代、環境にやさしい地熱発電エネルギーは、世界中で需要の高まりが予想されます。これまで培ってきたノウハウを基に、エネルギーの安定供給と自然保護に向け、世界中でご活躍されることを期待します。



トップ
に聞く！

お客様の喜びは、私たちの喜び。
タクシーを超えた
価値ある満足の創造を目指す。



旭タクシー 株式会社
代表取締役社長

赤池 賢太郎氏

取引店／熊本銀行 田崎支店



御社は熊本県内トップクラスのタクシー会社ですが、

現在の地位を確立するまで様々な苦勞があつたかと思ひます。



我が社は1933年（昭和8年）、私の祖父が個人

創業したのが始まりです。その後、戦時中の自動車接収による事業の中断期を経て、51年（昭和26年）に法人設立し、私が4代目になります。

私は大学を卒業後、そのまま東京でサラリーマンをしていまし



▲本社車庫(左から赤池社長、竹下頭取)

た。当時の我が社は労働争議による多額の借金を抱え、業績が苦しかったこともあり、父は会社を継ぐことを強くは勧めませんでした。しかし、祖父の代から続く会社を守っていくため会社を継ぐ決心をし、85年(昭和60年)、28歳のときに熊本に戻りました。入社から10年程度は現場で運転手として働き、99年(平成11年)に社長に就任しました。

社長就任時、財務の見直しに着手しました。当時の私は財務に疎かったため、熊本銀行の支店長に指導を仰ぎながら勉強したことが思い起こされます。勉強しながら努力を続けてきた結果、財務を好転させることができました。

また近年では、タクシー特措法(※1)により2009年(平成21年)から数回にわたって減車を余儀なくされています。同法によって増車や新会社設立が規制されていたため、00年(平成12年)にM&Aにより第二旭有限会社を設

電話でも！アプリでも！旭タクシーのスピード配車システム！



スマートフォンアプリ「モバイルコール」からも呼び出し・予約が可能です！



③車両の位置を確認
できます



②GPSや登録地点から
お迎え場所を選択



①アプリを立ち上げ

スピード配車が
自慢です!!

お客さまのもとへ
即座に駆けつけます！



配車システムは、九州でいち早く最新システムを導入してきました。87年(昭和62年)に、タクシーがどのエリアにいるかをディスプレイ上に表示できるアナログ式の半自動AVM無線配車システム(※2)を導入しました。そして、94年(平成6年)にGPSを利用して各車両の位置及び移動が認識できるGPS-AVM無線配車シス

絶え間ない改革を行ってこられたのです。様々なシステムも時代に先んじて導入してこられたとお聞きしています。

立した経験を活かし、11年(平成23年)、近隣の他社から営業権を買い取り、第参旭株式会社を設立し、業容の維持・拡大に努めました。

(※1)タクシー特措法：「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」。小泉政権下で実施されたタクシー規制緩和により生じた過当競争の解消、運転手の賃金維持等を目的に施行された法律。

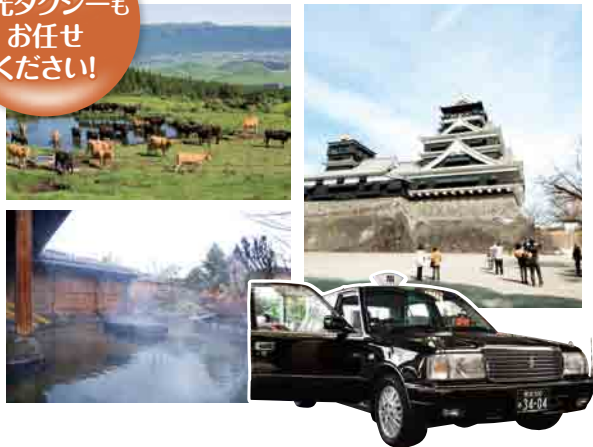
「Creative Transportation ASAHIT」という経営理念を掲げています。この言葉には「24時間、最善のサービスを通し、お客様のお役に立つ足を創造する」という想いを込めています。また、「価値ある満足を創造」を目指し、「Beyond the taxi」(単なる輸送手段を超えて、お客様へ「+」の価値をもたらすことのできるタクシー)を追求しています。

柔軟な経営姿勢がうかがえますが、御社の理念はどういうものですか。

テムを導入、98年(平成10年)には、ナンバーディスプレイと連動して氏名、住所等の顧客情報を管理するシステムも構築しました。更に、11年(平成23年)には通信をデジタル化し、通信範囲や品質を飛躍的に向上させています。

(※2)AVMシステム：Automatic Vehicle Monitoring system (車両位置等自動表示システム)

観光タクシーも
お任せ
ください!



福祉車両も
ご用意
しています。



5秒で配車指示が完了!



最新鋭のデジタルGPSシステムで
最寄りの車両を瞬時に配車



こうした理念の実現に向けて、「誠実な人間性」「卓越した技術力」「豊かさを求める挑戦心」「遵法精神」「環境保全」という5つの行動原則を策定しています。お客様に誠実に対応できる乗務員がサービス向上に努めつつ、ルールに則り安全・快適に目的地までご案内することで、お客様や社会のお役に立ち、++の価値を創造できる企業となることに繋がっていくと考えています。

業界をリードする御社ならではの強みもたくさんありそうですね。

11年(平成23年)に導入したデジタル通信を用いたGPS-AV Mシステムは、カーナビ上に配車指示等を文字情報で伝達するもので、我が社の大きな特徴です。情報を地図や文字を通じて視覚的に伝達するようにしたこと、聞き間違い等を防止して正確な

情報伝達が可能になり、お客様の迅速・確実なお迎え、ご案内ができるようになりました。同時に、無線の雑音をお客様に聞かせることなく、静かな空間で過ごしていただけるというメリットも生まれています。また、ご予約いただくお客様にとっても、個人情報が無線を通じて車内に垂れ流しになるという心配がなくなりました。

また、待機場所を確保するように積極的に営業活動を行い、市内各所に車両を待機させ実車率をアップさせています。

こうしたシステム、営業戦略、そしてモチベーションの高い乗務員が一体となることで、お客様からは「旭タクシーは呼んだらすぐに来てくれて助かる」という声を寄せていただいております、1台当たりの売上高は熊本市交通圏平均の1.5倍とトップクラスの水準を維持することができています。



▲整備の様子



▲整備工場見学風景



▲創業者
赤池実雄氏



▲二代目 赤池憲治氏



▲昭和初期の旭タクシー



最近ではスマートフォンを利用した配車システムを整備されたそうですね。

近年、スマートフォンの利用者が爆発的に増加していることから、昨年12月にスマートフォン用の「旭タクシー配車アプリ」「モバイルコール」を開発しました。お客様はアプリ(無料)をダウンロードすることで、スマートフォンのGPS機能を利用して、熊本市交通圏で待機・走行中の旭タクシーから一番近い車両を簡単に呼び出すことができます。電話が繋がりにくい場合や、説明が面倒、通話料をかけたくないというお客様には最適のツールです。マップ機能でタクシーの現在地も確認できるほか、地図からの予約、よく使う場所のお気に入り登録もできます。

電話でわざわざ説明するよりも手早く予約ができて便利ですね。それでは最後に将来展望や目標をお聞かせください。

今後もスケールメリットを活かした事業展開を行っていくため、200台を目指して可能な限り台数を増やしていきたいと考えています。現在、M&Aにより第五旭株式会社を設立したところで、夏までには熊本市交通圏トップのタクシー数141台(認可台数は177台、法人タクシーの7%超のシェア)による営業体制が整う予定です。また、現在は6.5%の台数シェアで10%超の売上シェアを占めています。1台あたりの売上高を更に高めたいと考えています。

更に、本業からは離れますが、定年退職した社員の働き場所として、10年後を目処に農業法人を設立したいと考えています。そのために4年ほど前から、熊本県上益城郡に土地を借りて農家の方に



▲左から山下整備工場長、小野営業部長、武田統括部長、赤池社長、竹下頭取、高木支店長(熊本銀行)



▲赤池社長

指導していただきながら、農作物を実際に作って勉強しているところです。収穫した作物はスーパー等で販売しています。何しろ自分でやってみないと分かりませんから。作付け、栽培方法、流通・販売等多くの体験が農業法人の経営にきつと役立つはずです。退職後の雇用の場を確保することができれば、社員の安心に繋がります。業務に一層励んでもらえると思います。

我が社の社員には、退職してからも生活の不安無く、充実した人生を楽しんでもらいたい。そのためめ場の場になればと意気込んでいます。

◎インタビューを終えて



熊本銀行
取締役頭取 竹下 英

時代を先取りした設備投資を行い、現在では熊本を代表するタクシー会社として、確固たる地位を確立されています。

配車室では次から次に電話が鳴り、貴社がいかにお客様から頼られる存在となっておられるかを実感すると同時に、手早く、正確にドライバーに情報が届く配車システムに興味深く拝見させていただきました。

今後も「お役に立つ足」として、市民生活を支え続けられることを期待しております。



トップ
に聞く！

「より迅速により正確に」をモットーに 地域に密着した臨床検査を実施する。



吉澤頭取

御社は長崎を拠点に、「臨床検査」や「環境検査」を行っておられますが、具体的な内容をお聞かせ下さい。



本田社長

有限会社長崎医学中央検査室と、長崎県外の業務を担う株式会社チューケン日本医薬中央研究所の2社で「チューケングループ」を形成し、臨床検査を事業の柱として活動しています。

臨床検査では、心電図、エコー（超音波検査）、脳波等の人体検



有限会社 長崎医学中央検査室
株式会社 チューケン日本医薬
中央研究所
代表取締役社長

のりみつ

本田 徳光氏

取引店／親和銀行 浦上支店



査と、血液や尿を検査する検体検査を医療機関から請け負っています。いずれも高度な機器を用いて患者の身体の状態を調べる検査です。チューケングループでは、1時間に7,200項目の分析が可能な、県内随一の処理能力を誇る生化学自動分析装置(※1)等を用いて検査に取り組み、取引先の医療機関に迅速に検査結果の報告を行っています。

またこの他に、環境検査も実施しています。食品中の残留農薬や重金属類を調べる食品分析をはじめ、飲用水やプール等を対象とした水質分析、土壌の油汚染や農薬成分を調べる土壌分析などが主な業務です。チューケングループの検査・分析力を環境検査分野にも活用することで、医療以外でも地域社会に貢献したいと考え事業を開始しました。

(※1)生化学自動分析装置…採取した血液から、糖やコレステロール、タンパク、酸素などの各種成分の測定を行う装置。



▲チューケングループ統括ビル前(左から本田社長、吉澤頭取)

臨床検査を行う会社を開業するに至った経緯を教えてください。

私は高校卒業後、臨床検査技師を目指し医療系の専門学校に通うことになりました。その専門学校で臨床病理学(※2)を教えた頂いた恩師からハイレベルの検査を学び、「unimpossible」＝不可能ということはない！と教えられました。当時、一般の臨床検査センターの精度は低く、患者の血液型を間違えることさえあったほどでした。私は今までの臨床検査とは違う、質の高い充実した検査を行いたいと考えるようになり、1983年(昭和58年)12月に独立し、有限会社長崎医学中央検査室を設立しました。

創業以降、しばらくは長崎市内に専念していましたが、次第に長崎県内に研究室を拡大してきました。そして、96年(平成8年)8月には「株式会社チューケン日本医薬中央研究所」を設立し、長崎県外の臨床検査と環境検査も行うようになりました。現在は、福岡県、大分県、熊本県に

支社や営業所、研究所を開設しており、地域医療機関を中心とする3,000先を超える取引先の臨床検査を担っています。

(※2)臨床病理学：疾病の診断、治療、経過及び予後などを判断するのに必要な診断検査分野を勉強する応用学問。

現在に至るまでには様々な苦労があったのではないだろうか。

専門学校を卒業後、臨床検査技師として病院や学校での教務に加え、検査センターで働きながら勉強にも励み、10年の年月を経て独立開業に至りましたが、この創業に至るまでの期間が一番大変でした。しかしながらこの時の苦労は、今日の仕事の肥やしとなっています。

苦労を経験して得た教訓は多々あります。その一つが、「人が生きて行く中で出現する強固な壁は、真摯に努力を続けていればいつの間にか崩れ去っていく」という教訓です。検査技師として働いているときの私の前には、強固な壁が立ちほだかり、どんなに努力

臨床検査業務



▲県内随一の処理能力を誇る生化学自動分析装置



▲血液遠心分離機





しても跳ね返されるばかりでした。しかし今となつては、その壁はありません。専門学校時代に恩師から教えて頂いた「不可能ということはない」という言葉が、今になつてやっと理解出来ました。

御社グループでは24時間365日体制で臨床検査を行っておりますね。

24時間365日の検査体制は、チューケングループの重要な経営方針の一つです。臨床検査では検査技師をグループ全体で100名以上抱えており、交代制で休みなく検査を実施しています。

24時間検査を行っている検査センターは東京・福岡にもありますが、毎日24時間いつでも医療機関を訪問し、検査を受け付けているところは少なく、これがチューケングループの強みになっています。医療には「医は仁術(※3)」という言葉がありますが、臨床検査の格言を言うならば「迅速正確」です。それゆえに、24時間365日の集荷・

検査体制を構築し、各地域に密着した形で「曜日、時間を問わず早く治療を受けたい」という患者のニーズにお応えする「TIME&TIME検査センター」をモットーとしています。

そのための支援システムも整えており、オリジナルのクラウド型WEB検査結果システムを利用すれば、医療機関は検査結果をいち早く確認出来るとともに、過去データをいつでも閲覧可能となります。更に、電子カルテを導入されている医療機関であれば、検査オーダー連携システムを利用することで、検査依頼書の記入の手間が省けて転記ミスのリスクも排除できるため、業務の省力化・効率化が実現できます。

また24時間365日検査体制の他に、「日々の精度管理と継続的な品質マネジメントシステムの改善に努める」「最新の医療サービスをサポートする」「職員の人生を全うさせる経営を目指す」という3つを経営方針に掲げています。高精度な検査をご提供し、地域医

チューケングループの事業拠点

チューケン日本医薬中央研究所
大分支社

長崎医学中央検査室 松浦営業所

長崎医学中央検査室 佐世保ラボ

長崎医学中央検査室 本社

長崎医学中央検査室
福江研究所

長崎医学中央検査室
長崎市医師会館内ラボ

長崎医学中央検査室
県央ラボ

長崎医学中央検査室
島原ラボ

チューケン日本医薬中央研究所
八代営業所

チューケン日本医薬中央研究所
人吉研究所

チューケン日本医薬中央研究所 福岡支社



チューケングループ統括ビル



チューケン日本医薬中央研究所 熊本支社



療に貢献することはもちろんですが、職員にも充実した人生を送ってもらいたいと考えています。

(※3) 医は仁術：「医は、人命を救う博愛の道である」ことを意味する格言。

最後に、現在注力しておられること、そして将来展望についてお聞かせください。

注力していることは、**社会の一員**として、会社経営を行うことです。常に地域密着の精神で全力を注ぎ込み、地域医療の発展と未来に貢献することこそチューケングループの使命であると確信しています。

今後は、**検査・分析と治療が一体**となった新しい医療サービスを提供するための研究に尽力したいと考えています。良い臨床検査サービスには、治療現場に即した体制や高い技術が必要です。そのため今まで以上に厳しく自らを律してこの課題に取り組んでいきます。また新たな臨床検査技術の向上にも注力していきます。例えば、胃がんは早期発見により治療が可能となってきましたが、死

亡率が高いすい臓がんを早期発見出来るような検査技術を確立し、市民の皆様が安心して生活できる社会づくりの一助となるように努力していく所存です。



▲病理検査の説明風景



▲本田社長



水銀計



▲食品に含有している水銀の量や濃度を測定する計器

ICP装置



▲重金属(鉛やカドミウムなど)の含有量を測定する装置

GC/MS装置



▲農薬や化学物質の含有量を測定する装置



▲スーツ着用者の左から3番目より、新垣副社長、本田社長、吉澤頭取、帯田支店長（親和銀行）

◎インタビューを終えて



親和銀行
取締役頭取 吉澤 俊介

24時間365日、迅速・正確な臨床検査を行っている貴社の存在は、私たちが生活していく上で大きな安心感を与えてくれます。

病気の早期発見は、重症化を防ぐとともに、増え続けるわが国の医療費の抑制にも大変効果があることだと思います。

これからも、より患者に近い臨床・環境検査機関として、地域医療の発展に寄与していただけることを期待致します。

トップに聞く

会社概要

ふくおかフィナンシャルグループでは、
ブランドスローガンである
「あなたのいちばんに。」
の実践に努めて参ります。

今回は、井上周防之房像。

黒田藩「番家老」として家中の人望を集め、戦において刀より采で多くの実績を挙げた、黒田八虎の一人。関ヶ原の役における石垣原の合戦では、大友義統軍の勇者吉弘統幸を討つ武功を挙げた。





株式会社 極東製作所

63年前にバルブの修理を始めて以来、絶え間ない研究・開発を続け、信頼と実績を積み重ねてきました。プラントの特殊仕様に合わせた、オーダーメイド方式による少量多品種生産に対応し、耐久性と動作性能に優れたバルブは、国内だけではなく世界中の国々からも高い評価を受け、世界の製鉄所や地熱発電所で使用されています。今後も品質の高いバルブを作り、エネルギーの安定供給に貢献して参ります。



- 創 業：1951年
- 設 立：1957年
- 所 在 地：北九州市門司区
- 資 本 金：2,000万円
- 従 業 員：45名
- 事業内容：
バルブの設計・製造・メンテナンス、
産業用自動機械の設計・製造
- 事業拠点：北九州市門司区

■取引店： 福岡銀行
門司駅前支店
093-381-0937



旭タクシー車両をズラリと並べて(昭和12年)

旭タクシー 株式会社

“Beyond the taxi”を合言葉に、単なる輸送手段を超えて、お客様へ“+1”の価値をもたらすことのできるタクシーを追及し、「24時間、最善のサービスを通し、お客様のお役に立つ足を創造する」企業を目指して参りました。最近、GPSを利用した自動配車システムを導入し、ご用命いただいたお客様のもとに最寄りのタクシーがいち早く駆けつける体制を整備しています。これからも、お客様に“+1”をお届けし、地域の皆様に一層愛される企業となるべく、努力を続けてまいります。



- 創 業: 1933年
- 設 立: 1951年
- 所 在 地: 熊本市西区
- 資 本 金: 1,000万円
- 従 業 員: 271名(グループ)
- 事業内容: タクシー業(141台)
- 事業拠点:
 - (本 社) 熊本市西区
 - (営業所) 熊本市東区
- グループ:
 - 第二旭有限会社(熊本市西区)
 - 第参旭株式会社(熊本市西区、熊本市中央区)
 - 第五旭株式会社(熊本市西区、熊本市南区)
 - 旭グループ無線配車共同組合(熊本市西区)
- 取 引 店:  熊本銀行 
 - 田崎支店
 - 096-354-3531



有限会社 長崎医学中央検査室 株式会社 チューケン日本医薬中央研究所

チューケングループは、総合分析（臨床検査・環境検査）によって、健全な社会環境作りに貢献しています。24時間・365日対応や質の高い検査業務が強みで、長崎県内を中心に、福岡や熊本、大分にも事業を展開しています。検査・分析と治療が一体となった新しい医療サービスを提供するための研究に尽力し、市民の皆様が安心して生活できる社会づくりに貢献致します。



- 設 立：1983年
- 所 在 地：長崎市大橋町
- 資 本 金：500万円、1,000万円
- 従 業 員：350名（グループ総数）
- 事業内容：
 - 人・動物の臨床検査及び研究
 - 水質・食品の検査研究
- 事業拠点：
 - （本社・検査室）長崎市大橋町
 - （チューケングループ統括ビル・検査室）長崎市平野町
 - （検査室）長崎県内6拠点、福岡市博多区、熊本県内3拠点、大分県大分市

- 取 引 店：親和銀行 浦上支店
095-844-1235



FILE No.6

九州の「地域ブランド」をご紹介します。

司

長崎県大村市の「大村寿司」は、長年受け継がれてきた郷土料理です。
その歴史は古く、1480年まで遡ります。16代大村藩主・大村純伊は1474年に中岳の戦い（現・大村市中岳町）に敗れましたが、その6年後、旧領奪回の宿願を果たしました。これを楽しんだ領民が領主や将兵に食事を振舞おうとしたところ、食器が足りず、もろぶた（木製の浅い箱）に魚や野菜を載せて押し寿司を作ったことが大村寿司の起源とされています。兵が脇差で四角に切って食べたことから、「角寿司」とも呼ばれています。
その後、枕の席の定番として広まり、一般家庭にも定着しました。現在では土産物として駅や空港で売られ、市内の専門店でもほんのり甘い大村寿司が味わえます。

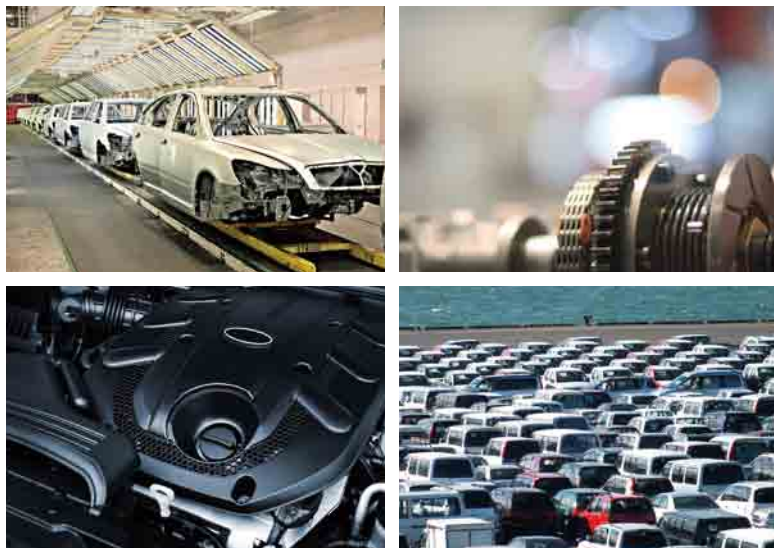


地域と
共生する
FFG

愛され続ける郷土の味

長崎の 大付寿司





カーアイランド九州の 現状と今後の方向性

産業調査

Industry Investigation

九州の基幹産業である『自動車』。

九州には、完成車メーカー4社を頂点に、進出企業を中心とした
一次部品メーカーが約400社、地場企業を中心とした二次・三次メーカーが
約400社集積しており、非常に裾野の広い産業構造となっています。

今回は九州の自動車産業の現状と今後の方向性についてレポートいたします。

九州の自動車産業概況

(1) 自動車産業を取り巻く経営環境

自動車産業を取り巻く環境は、世界の政治・経済・社会事情の変化に伴い、国を超えた合併や提携など、変革が進んでいます。国内の自動車産業を取り巻く環境を整理すると、図表1の通りです。

(図表1)【自動車産業を取り巻く環境】

分類	項目	例
政治的要因 (Political)	・規制強化 ・関税変動	・TPP (環太平洋パートナーシップ協定) 導入などによる関税の変動 ・リコール、重大事故の発生による 規制や罰則の強化 ・世界的な排気ガス規制の強化
経済的要因 (Economical)	・為替変動 ・世界経済 ・部品業界 ・生産体制	・円安の進行 ・米国の市場回復、中国市場の 成長鈍化、新興国の購買力拡大 ・自動車部品の世界最適調達と モジュール化の推進 ・国内工場の再編、 海外現地生産への移管
社会的要因 (Social)	・人口変動 ・消費活動 ・インフラ	・若年層人口の減少、高齢化の進行 ・若年層の自動車離れなど、 消費者の嗜好変化 ・人口の集中による都市部の 交通渋滞深刻化
技術的要因 (Technological)	・次世代エネルギー ・既存技術改善 ・新サービス	・エコカー技術の開発 (電気自動車、燃料電池自動車など) ・ガソリン、ディーゼル自動車の 燃費向上 ・自動運転などICT(情報通信技術) の活用による進化

自動車産業にとって、特に収益に直結する「為替変動」はもちろん、需要動向に直結する「人口変動」は重要な要素です。人口減少や高齢化、若者の自動車離れなど、国内市場の縮小につながる要素が多く、厳しさを増しています。

自動車産業を取り巻く環境が日々変化の中で、自動車メーカーは新興国などの需要増加を見据え、グローバル展開を積極的に行っています。そのために、自動車の構造や部

品の調達先までを抜本的に見直し、品質とコストを両立させるため、「世界最適調達」の下でグローバルな視点から部品メーカーを選別・集約していく傾向にあります。

他方、自動車産業には電気自動車や燃料電池自動車など、環境対応車の開発が求められています。環境対応車の開発には、従来の自動車産業には無かった多方面に渡る技術が必要になるため、自動車メーカーはメーカー間の技術提携や部品メーカーとの共同開発を行ったり、各種の実証実験に積極的に参加したりするなどして乗り切ろうとしています。



(2) 九州における自動車産業の概況

九州は、中部地方に次ぐ自動車産業の集積地で、現在では日産自動車九州、日産車体九州、トヨタ自動車九州、ダイハツ九州、本田技研工業および川崎重工業の各工場が立地しており、「カーアイランド九州」とも称されるほどになっています。北部九州に立地する主な自動車関連企業は図表2の通りです。

九州では主に北部九州を中心とした各県が企業の誘致活動に積極的です。四輪車で見ると、九州は年間154万台の生産能力を持つ自動車生産拠点となっています。中でも福岡県は「北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクト」を掲げ、企業の誘致活動や経営支援を積極的に行っています。

最近ではR&D（研究開発）拠点を九州へ移管する流れもあり、研究開発から生産まで一貫した体制の構築が期待されています。

■北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクト
<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/d01/car-project.html>

（図表2）【北部九州に立地する主な自動車関連企業】

企業名		生産開始	敷地面積	従業員数	生産能力	生産車種
日産自動車九州		1976年12月	236.2ha (うち日産車体九州は17ha)	約3,600人	計53万台	ティアナ エクストレイル ムラーノ ローグ デュアリス セレナ ノート
日産車体九州		2009年12月		約1,400人	計12万台	パトロール インフィニティQX56 エルグランド クエスト NV350キャラバン
トヨタ自動車九州	宮田工場	1992年12月	113ha	約6,900人	計43万台	Lexus (RX/RXh,IS-C,ES/ESh,HS,CT) SAI HIGHLANDER HIGHLANDER HYBRID
	苅田工場	2005年12月	32ha	約840人	計22万基	V6 3.5Lエンジン 足回り部品
	小倉工場	2008年8月	34ha		－	ハイブリッド用トランスアクスル
ダイハツ九州	大分(中津)工場	2004年12月	130ha	約2,950人	計46万台	ミライース タントエグゼ ミラココア ムーヴコンテ ミラ アトレーワゴン ハイゼットトラック ハイゼットカーゴ
	久留米工場	2008年8月	17.4ha	約450人	計32.4万基	KFエンジン CVT部品
本田技研工業	熊本製作所	1976年1月	165ha	約3,300人	計50万台	ゴールドウイング CB1300 など
川崎重工業	オートポリス	2005年3月	208ha	－	－	試作開発拠点

【出所：福岡県「北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクト」、九州自動車・二輪車産業振興会議資料を基に作成】

(3) 最近のトピック

九州における自動車生産は拡大しています
が、一方で国内の自動車市場は成熟段階に
あります。今後も需要の大幅な増加は見込みに
くいため、自動車メーカーは海外市場の開拓
に取り組んでいます。また、2010年から
円高が進行した影響もあり、国内自動車メー
カーでは為替の変動による影響を軽減するた
め、自動車生産の海外移管を進めています。

現在の円安傾向を受けて、一部では海外移
管を見直す動きもあるものの、基本的には輸
出モデルを中心として、その流れは続いていま
す。九州に生産拠点を有する自動車メーカー
の海外生産移管に関連する動向は図表3の
通りです。



(図表3)【九州地方に生産拠点を有する自動車メーカーの海外生産移管に関連する動向】

トヨタ自動車	2012年4月9日	エジプトでSUV「フォチュナー」組立のラインオフ式(※)を実施
	2012年5月14日	中国長春の新工場で「カローラ」ラインオフ式を実施
	2012年7月24日	カナダのTMMC(トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・カナダ)でRX350の生産能力を増強
	2012年11月9日	トヨタとマツダ、メキシコでの生産について合意
	2012年11月10日	トヨタグループ、車両生産拠点の設立などインドネシア事業の取り組み強化を発表
	2013年4月19日	トヨタ自動車九州での新型車の生産と米ケンタッキー工場でのレクサスES350の生産を決定
	2013年5月16日	フランスで北米向けヤリスを生産開始
	2013年7月1日	トルコ工場で新型カローラのラインオフ式を実施
	2013年9月18日	ロシア工場でのRAV4生産を決定
	2013年9月19日	アルゼンチンでの生産能力を増強、輸出を拡大
	2013年10月22日	四川一汽トヨタ自動車有限公司で2.7Lプラドの生産を開始
日産自動車	2012年3月20日	インドネシアにおける生産拠点強化など投資拡大を発表
	2012年4月10日	英国サンダーランド工場における新型ハッチバック生産を発表
	2012年5月22日	ロシアでの生産能力強化を発表
	2012年5月28日	中国・襄陽工場におけるインフィニティ2車種の生産を発表
	2012年6月25日	東風汽車有限公司の中国・大連における新工場建設を発表
	2012年12月19日	英国サンダーランド工場におけるインフィニティ生産を発表
	2013年2月6日	アセアン(ASEAN)テクニカルセンターの現地R&D拡充計画を発表
	2013年2月19日	ルノー・日産アライアンス、米シリコンバレーに研究拠点を開設
	2013年8月27日	米国からの輸出地域を 2015年末までに約2倍に拡大することを発表
	2013年10月15日	「インフィニティ Q30」の生産に向け、英国サンダーランド工場を拡張
ダイハツ工業	2013年11月13日	メキシコ アグアスカリエンテスにて新工場を稼働
	2011年2月23日	インドネシアにおける新工場建設を発表
	2012年2月22日	マレーシアにオートマチックトランスミッション生産会社を設立
	2012年12月26日	マレーシアの車両生産工場建設を決定
	2013年4月22日	インドネシアに「アイラ」生産の新工場を設立
	2013年8月5日	インドネシアでエンジン生産体制を強化

【出所:各社のプレスリリースより抜粋】 (※)生産するモデルが最初にベルトコンベアから降りて完成する瞬間を祝う式典のこと

2 海外生産移管の動向

トヨタ自動車は、2013年4月19日に「米ケンタッキー工場でのレクサスES350の生産」を決定したことを発表しました。生産開始は2015年夏となっており、新聞報道などによると、2014年1月8日に新ライン設置工事の起工式が行われました。トヨタ自動車によると、米ケンタッキー工場の生産能力は、これまでの年間約50万台から約55万台となり、投資額は約3・6億ドル、新規雇用は約750名と予定されています。

今回の米ケンタッキー工場でのレクサスES350の生産決定は、海外専用モデルであるES350の北米向けの約5万台分について米ケンタッキー工場に移管するものです。なお、トヨタ自動車によると、「北米以外の地域向けES350やハイブリッドモデルなどについては、引き続きトヨタ自動車九州で生産する」としています。

トヨタは、国外では既にカナダにおいてレクサスのSUVである「RX」を生産していましたが、米国でのレクサスの生産は初です。トヨタ自動車は、米国における主力モデルであ

るESの生産を米国に移管することにより、本格的にレクサスの海外生産に取り組むこととなります。これは、為替に左右されない生産体制を構築することにより収益性を高める狙いがあります。

一方、これまでES350を生産してきた九州の宮田工場では、移管される北米向けES350（5万台）に代わり、2014年後半より新たにレクサスの新型車の生産を行うことが発表されました。生産量は年間8万台を予定しています。

トヨタ以外では、日産自動車が大部分を国内（栃木工場及び日産自動車九州）で生産している「インフィニティ」ブランドの車種についても、米国における生産を開始する方針を明らかにしています。インフィニティは利益率の高い高級車ブランドであり、米国で販売を拡大することによって収益力を強化する目的があるとみられます。

（図表4）【全国の自動車生産台数の推移】



【出所：日本自動車工業会】

全国の自動車生産台数の推移は図表4の通りです。

(1) 全国の自動車生産台数

3 データに見る自動車生産動向

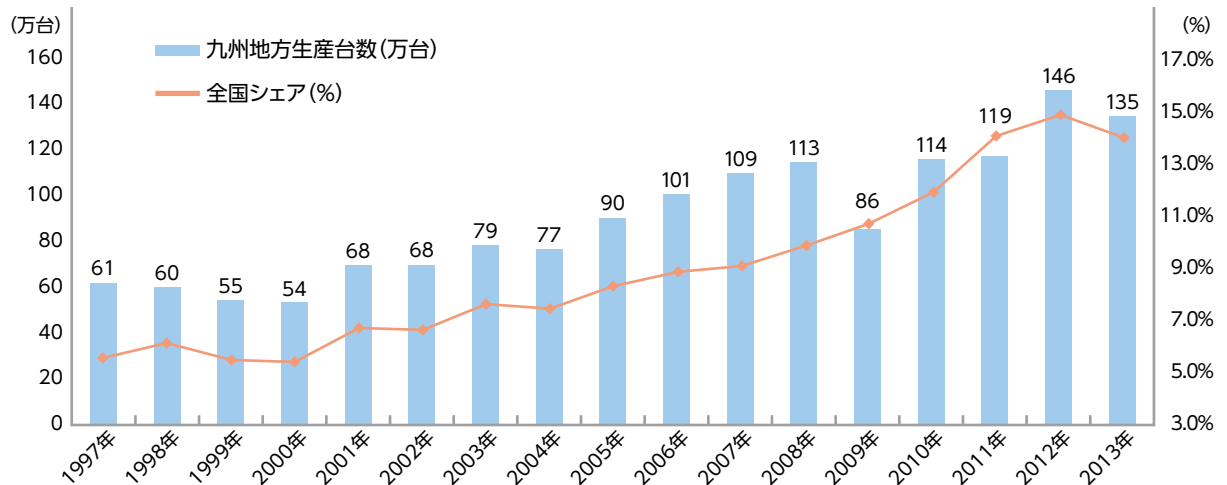
2012年の国内の自動車生産台数は994万台(対前年比118.4%)となりました。1000万台には届かなかったものの、2011年に発生した東日本大震災やタイの洪水被害による減産からの巻き返しを各社が図った結果といえます。一方、2013年については前年比3.1%減の963万台となっています。

(2) 九州の自動車生産台数

九州における自動車生産台数の推移は図表5の通りです。九州における自動車生産台数は近年増加を続けており、2012年には過去最高の146万台となりました。

2013年については、135万台(対前年同期比91.9%)にとどまっており、4年ぶりの前年割れとなります。これは、2012年は東日本大震災やタイの洪水など災害の影響を補うための増産があったこと、九州で生産している車種はハイブリッド自動車などエコカー補助金(2011年12月～2012年9月)の対象車種が多かったことなどが要因とみられます。

(図表5)【九州における自動車生産台数の推移】



【出所：九州経済産業局「リサーチ九州」】

4

自動車産業の展望

(1) 業界の展望

自動車産業の2014年度以降の見通しについて、日本自動車工業会では「米国市場の好調や欧州市場の回復がある一方で新興国需要に減速感がみられる」「国内では消費マインドの回復がみられる一方で2014年4月の消費税増税を見据えた駆け込み需要の反動」などから業界動向は楽観できないとしており、不透明なのが現状です。

自動車メーカー各社は、国内の自動車生産能力の維持を掲げていますが、一方で、市場の成熟や若者の自動車離れなどにより、今後の国内の自動車市場の拡大は見込みにくい状況にあります。そのため、収益性向上や経営効率化のために生産体制の見直しを進めています。今後も各社による現地生産化が進展していけば、これまで増加を続けてきた九州における自動車生産も、減少に転じる可能性があると考えられます。

(2) 九州の特徴

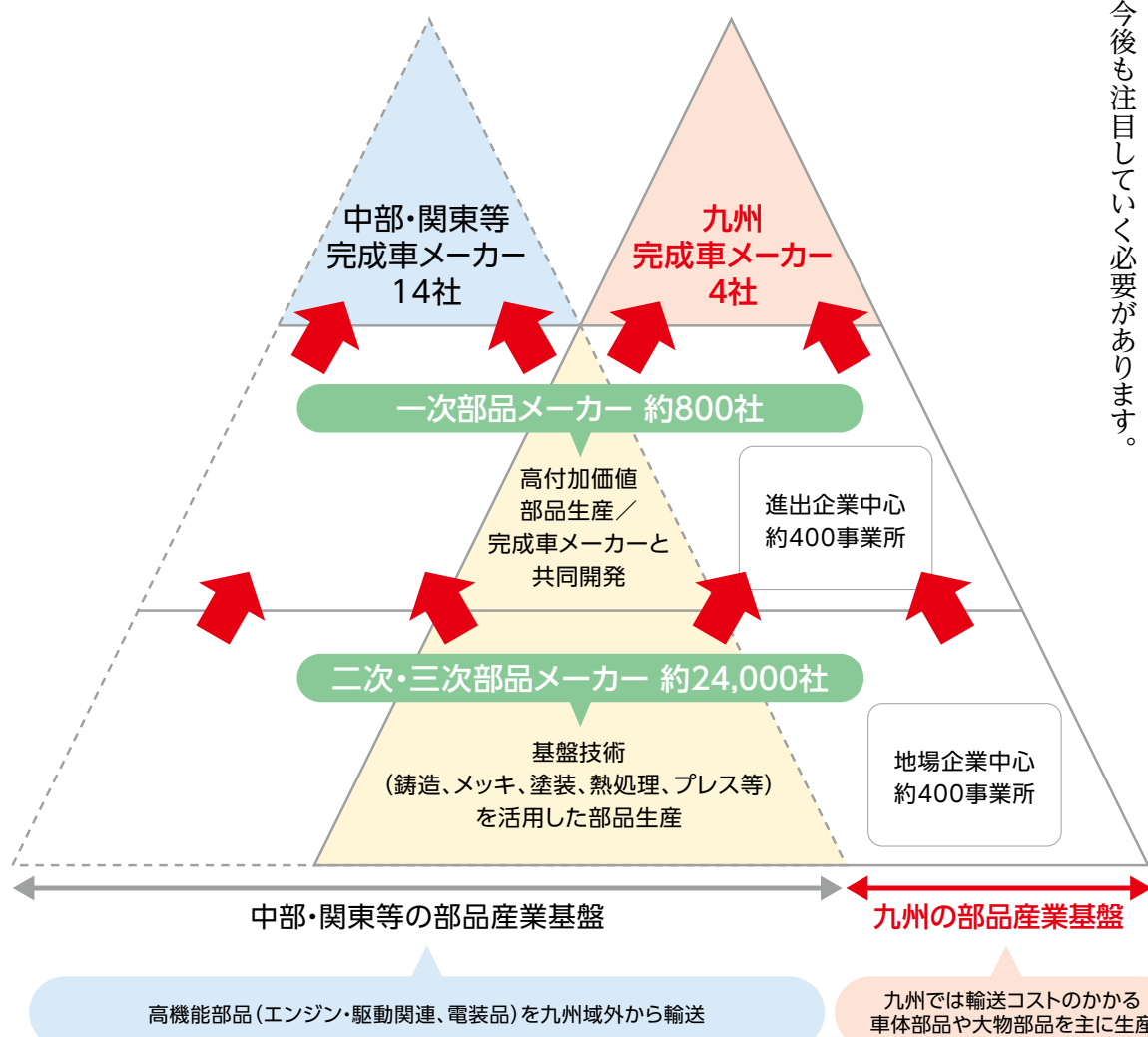
九州は、中国や韓国、そのほかの東南アジア諸国との距離が近いという特徴があります。このことは、自動車メーカー側からみると、価格競争力のある海外製自動車部品の調達が可能になるというメリットがあります。一方で、自動車部品メーカー側からみると、安価な海外製品との価格競争に巻き込まれることになるため、これまで以上にコスト競争力を高める必要があるでしょう。

ただし、自動車メーカーは九州を第二の生産拠点としての整備を進め、地元調達率の引き上げを進めると共に、R&D拠点としての機能も移管しつつあります。また、円安の進行により、国内自動車部品の競争力も回復しつつあります。

九州には、自動車メーカーに高付加価値部品を納入する九州への進出企業を中心とした一次部品メーカーが約400社、さらにこの一次部品メーカーに基盤技術（铸造、メッキ、塗装、熱処理、プレス等）を活用した部品を納入する地元企業を中心とした二次・三次メーカーが約400社集積しており、非常に裾野が広い産業構造となっています。地場の

(図表6)【九州の自動車関連産業の構造】

中小部品メーカーが地域経済に与える影響は大きく、自動車メーカーの地元調達率の動向には今後も注目していく必要があります。



(3) 九州自動車メーカーの 主要部品の地元調達状況

①トヨタ自動車九州

● 地元調達率：60%

● 車両組立、エンジン、ハイブリッドユニットの内製

● レクサスレベルの品質確保を最重要視しながら、段階的に地元調達率を高める方針

②日産自動車九州

● 地元調達率：70%

● 車両の組立に特化

● 一次サプライヤーには50km圏内の立地を要請

● 敷地内へのサプライヤー立地

③ダイハツ九州

● 地元調達率：65%

● 車両組立、エンジン生産

● ダイハツ工業による調達先選定から、将来的にはダイハツ九州による自社選定を目指す

(4) サプライチェーン構造の特徴

特徴としては、トヨタ自動車九州、日産九州工場など各完成車メーカー向けに専属的に納入を行っている部品メーカーは非常に少なく、系列を超えた複数先への納入が主流であり、いわゆる系列色が非常に薄いことが挙げられます。

四半世紀にわたり日産九州工場が築いてきた調達基盤を、トヨタ自動車九州が積極活用していることも他地域では見られない九州自動車産業独特の現象です。

完成車メーカーを頂点とした垂直統合型の生産組織が構成されているのが国の自動車産業にあつては異例とも言えますが、九州においては1990年代末まで完成車の生産台数が伸びず、特定メーカーの専属ではスケールメリットが小さかったこともあつて、少なくとも地場部品メーカーを中心とする二次以下の部品取引において、こうした閉鎖的な生産組織を構築することが困難だったためと考えられます。

(5) 韓国政府による誘致の動き

韓国政府が九州の自動車部品メーカーの誘致に乗り出しています。韓国は、日米、欧州の自動車メーカーに比べ、電気自動車やハイブリッド車といったエコカーの先端技術開発で出遅れているためです。2012年に世界で販売されたエコカーのシェアは日本83.5%、米国10.5%に対し韓国は3.6%に留まっています。エコカー技術の蓄積がある九州の自動車部品メーカーにとっては新たな販路として期待されます。

(6) 今後の方向性

九州は生産拠点として成長してきたため、完成車メーカー、地場企業への設計・開発機能の移転は限定的です。

今後も九州地域が自動車生産拠点として国際競争力を維持・強化していくためには、完成車工場の集積、アジアとの近接性、新素材関連産業の集積、研究機関・大学との連携、自治体の強力な支援体制といった九州地域のポテンシャルを活かす取り組みが必要です。

平成26年3月

福岡銀行 土井支店を新たにオープン

この度、福岡銀行は、新店舗「土井支店」（福岡市東区）をオープン致しました。今回は、新店舗の概要についてご紹介致します。

快適で機能的な新店舗が誕生

福岡銀行は、平成26年3月24日（月）、福岡市東区土井に「土井支店」を新たにオープン致しました。

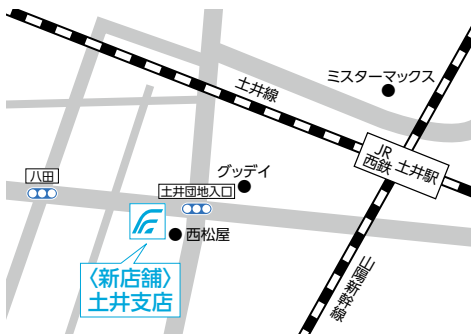
新店舗は個人のお客様とお取引に特化し、相談しやすい銀行をコンセプトに、「土井コンサルティングプラザ」を設置致しました。当プラザでは、ゆつくりと落ち着いたスペースで資産運用や保険の見直しから相続対策に至るまで、じっくりご相談いただけます。また、店内入口に記帳台を兼ねたご案内カウンターを設置し、必要な書類や記入方法等について気軽に尋ねいただきやすいよう工夫しております。

更なる利便性の向上を追及

FFGは今後も、「あなたのいちばんに。」を追求し、お客様の利便性向上を目指して参ります。行員一同、皆様のご来店を心よりお待ちしております。



土井支店外観



福岡銀行土井支店

住所	〒813-0032 福岡県東区土井1丁目8番20号
TEL	092-692-7681
自動サービスコーナー	8:00-21:00(平日・土日・祝日)
設備	全自動貸金庫・多目的トイレ 等



左：ご案内カウンター 右奥：土井コンサルティングプラザ

開催
無料

ふくぎん出張セミナーのご案内

来店
不要

貴社でセミナーを開催してみませんか？

消費税が8%になって、
生活に不安を抱えている
従業員はいないか

従業員の生活を少しでも
サポートしてあげたい

社員研修を行いたい
が、なかなか時間がない

もっと便利にお得に
銀行を利用する方法はないか

このようなお悩みがございましたら…
福岡銀行 担当者にご相談ください!!

福岡銀行では、お客さまのライフステージ(新社会人・結婚・子育て・住宅購入・退職・セカンドライフ等)に合わせたさまざまなセミナーをラインナップしておりますので、ぜひお気軽にご相談ください。

セミナーテーマ

家計見直し

NISA・資産運用

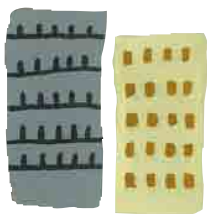
各種ローン

住宅購入

インターネットを
利用した銀行取引

リフォーム・住み替え

セミナー開催までの流れ



貴 社

- ① セミナー開催のお申込み
- ② セミナー内容の打ち合わせ
⇒ 貴社のご要望に応じて上記よりテーマを選択
- ③ 開催内容の決定(日程・会場・テーマ・講師など)
- ④ 貴社から社員のみなさまへセミナー開催をご案内
- ⑤ セミナーの開催
(開催後、その場で個別のご相談にも対応いたします)



福岡銀行

本案内に記載のセミナーでは、金融商品の勧誘を行うことがあります。金融商品については、市場動向等により投資元本を割り込むおそれがあります。ご検討にあたっては、各商品の「商品パンフレット」「契約締結前交付書面」および「目論見書」等の書面の内容を十分にお読みください。



FFG 経営者クラブ 会員の皆さまへ

日々変化する社会情勢の中で皆さまの
ビジネスライフをサポートする当クラブから、
新しいサービスのご案内です。

好きな時間に、いつでも、手軽に。

充実のコンテンツを取り揃えたインターネットセミナーをご提供しております。

ご自身の情報収集に、従業員の方々のスキルアップに、
ぜひご利用ください。

ご存知ですか? いつでもどこでも 好きなときに学べる インターネットセミナー開講中!

社員研修や自己スキル開発に

新サービス

インターネットセミナーをご利用ください。

24時間365日
いつでも視聴可能

充実のコンテンツは
毎月新作登場

1つのIDで
複数ログイン

何度でも!
視聴回数無制限

※OSによっては視聴できない場合もございます。 ※1社1つのアカウント(ID・パスワード)で何人でも視聴できます。

こんなときにご利用ください

- ちょっとした空き時間やオフタイム、出張中の移動時など
(インターネット環境があればいつでも受講可能です)
- 社内勉強会や研修に
財務・法務・人事など部門別カリキュラムが充実

このような方におすすめです

- 突然のアポイントなどでセミナー欠席の経験がある方に
- セミナー出席のための交通費などが気になる方に
- 従業員のスキルアップ研修としてビジネスセミナーをご検討の方に

1つのIDで複数ログイン 個人受講からクラス視聴まで幅広い研修カリキュラムに対応できます。

<Case01: 個人視聴>



ご自身のスキルアップ・情報収集に。IDを配付して従業員の自己研鑽に。24時間365日いつでも視聴できるので、勉強会などのスケジュール調整が不要です。

<Case02: グループ視聴>



経営・人材育成・経理・法律などの分野別、経営者・管理者・若手社員のビジネススキル別に役立つ講座を分類。専門分野にクローズアップしたディスカッション重視の研修会に。

<Case03: クラス視聴>



大人数が一同に視聴する上映会スタイル。最新の経済動向やコンプライアンス、元スポーツ選手・政治家による講演などビジネスの枠を超えた講師陣も魅力です。

タイトル数287! 新作は毎月更新。気になるジャンルや新着をチェック。

<本サービスのタイトル数>

(平成25年12月18日現在)

ジャンル	一般経営	研修・人材育成	政治経済	法律	税務・財務・経理	その他	合計
タイトル数	80	68	15	2	16	106	287

一般経営 研修・人材育成 政治経済 法律 税務・財務・経理 など、多数のジャンルをご用意しています。

詳しくは、インターネットセミナートップページの「セミナーカテゴリーから検索」でご確認ください。

人気No.1 プレイングマネージャーの仕事術

＜対象：経営者・管理者向け＞



セミナータイトル：プレイングマネージャーの仕事術

構成

1. リーダーシップ・マネジメントの誤解
2. 成熟時代では、プレイングマネージャーだけではチームは動かない
3. 人・チームを動かす技術は仕組み化する事
4. チームマネジメントに必要な業績を作る黄金法則
5. チームに向かうべき方向と目標の提示する部門方針
6. チームの業績を作る方法
7. 人を動かす決定事項の運営方法
8. 人を動かす重要基本動作である「命令・指示と報告」の正しい理解

ココが
おすすめ!

「マネジメントする側、される側の“意思の共有”がチームマネジメントには欠かせません。チーム全体がレベルアップできるような環境づくりのヒントがきっと見つかります。」

FFG経営者クラブ事務局 田中伸也



セミナー視聴方法

※インターネットエクスプローラ等のブラウザをご利用ください

- 1 「FFGビジネスコンサルティング」を検索
<http://www.ffgbc.com/>

FFGビジネスコンサルティング 検索

- 2 TOPページより
「FFG経営者クラブ」
のページへ



- 3 「インターネットセミナー」をクリック

- 4 気になるセミナーを選んで視聴

人気セミナー視聴ランキング

順位	セミナー名	対象
1位	プレイングマネージャーの仕事術	経営・管理者
2位	会社が次の一步を踏み出すために!	経営・管理者
3位	部下を持つ方への「指導力向上」研修	管理者
4位	消費税増税をチャンスに変える	経営者
5位	ランチェスター戦略式1枚シートで見た! 成功し続ける社長の法則	経営者
6位	組織活性化のためのファシリテーション実践研修	管理者
7位	社長必見!! 会社の資金繰り	管理者
8位	中小企業経営者がビジネスに100%活用できるビジネス専用SNSリンクedin(LinkedIn)について	経営者
9位	不安を味方にしてあがり症を克服	若手・新入社員
10位	小心者でも“獲れる”実践的営業法	営業職

※上記ランキングは、本サービスを導入している金融機関6行(当クラブを含む)の平成25年1月～10月における視聴回数延べ5,825回の統計データを基に作成しております。

インターネットセミナーご利用者の声

＜A社 取締役の声＞

年会費26,000円でいつでも何度でも視聴できるため大変気に入っています。オフィスや自宅ですべて見られるため、地方都市にある当社から東京や福岡のセミナーに出向くコストと時間を削減できます。視聴して「良い」と思ったセミナーは職員へ推薦。毎月新作が更新されるので、セミナーを通して定期的な社員のスキルアップ・モチベーションアップを図ることもできます。今では社員同士の勉強会が自主的に開催されるほどになりました。

＜B社 財務担当者の声＞

以前より、社員教育用貸出DVDを使って定期的に社内勉強会を行っていましたが、インターネットセミナーならいつでも視聴できるので、DVDの返却や受講者のスケジュール調整といった手間が大幅に削減。1人での個人学習から大人数の上映会まで規模もさまざまに開催できるので、ディスカッション重視なら少人数、周知徹底なら大人数など、社内勉強会の幅も広がりました。

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員の皆さまをサポートいたします。

FFG経営者クラブとは…

福岡銀行、熊本銀行、親和銀行のお取引先からなる会員組織です。「ふくぎんFFG経営者クラブ」「熊本銀行FFG経営者クラブ」「しんわFFG経営者クラブ」から構成されており、年会費は26,000円となっています。当クラブは、企業経営に有益な各種情報、サービスのご提供を通して、会員の皆さまをサポートいたします。

FFG経営者クラブの主なご提供サービス

メリット 1 ビジネスに即した 様々な情報を入手! FFG経営者クラブインターネット情報 サービスによる情報提供

経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報を
タイムリーに提供します。



メリット 2 FFGのネットワークを 利用した商談会・交流会! 商談会・地区別交流会の開催

販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、
情報交換を目的に地区別交流会を開催いたし
ます。



メリット 3 実務情報や 経営ノウハウが直接聞ける! セミナー・研修会の開催

経営に関するテーマを中心に、経験豊富
な講師陣による各種セミナー・研修会を開
催いたします。



メリット 4 社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ! 社員教育用DVD・ビデオの無料貸出

新入社員・若手社員向けのビジネスマナーはもち
ろん、コンプライアンス経営、顧客満足など、経営
全般に参考となるDVD・ビデオ(総数200タイトル
以上)を無料でご利用いただけます。



メリット 5 多彩なセミナーを インターネットで視聴できる! 24時間いつでもご利用いただける インターネットセミナー

豊富なラインナップから、お客様のご希望のセミ
ナーを24時間無制限でご視聴いただけます。
勉強会(社内研修)などにもご活用いただけます。



メリット 6 交通至便な福岡天神の 商談スペース! ビジネスマッチングフロアのご利用

福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネス
マッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット 7 ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える! FFG調査月報、小冊子のご提供

ふくおかフィナンシャルグループの経済情報誌やハンドブックをお届けします。



年会費
26,000円

ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み・お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内 〒810-0001 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258



DATA in 九州

九州の身近なデータを
ワンポイント解説する
コーナーです。

今月の注目データ

今月は「カボスの収穫量」と「地熱発電所の発電能力」です。



カボスの収穫量

検索 



地熱発電所の発電能力

検索 





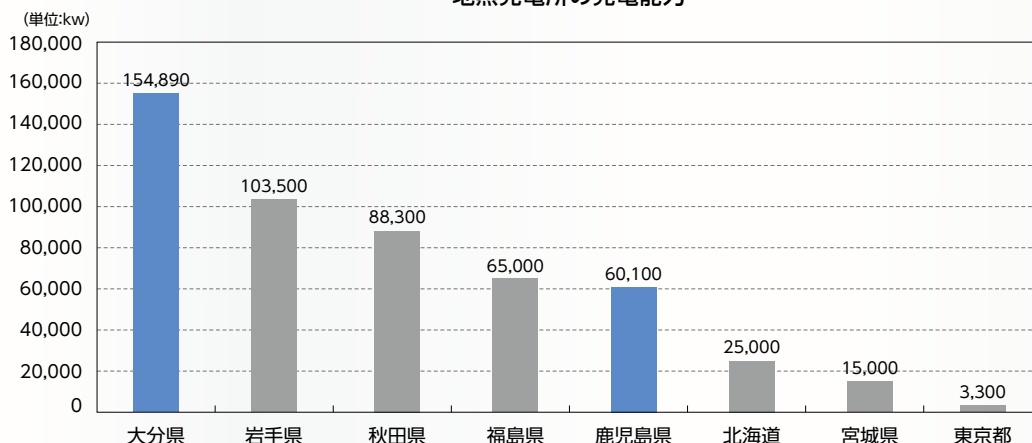
地熱発電所の発電能力

地熱資源が豊富な我が国において、大分県の地熱発電能力は全国第1位です。しかし、地熱発電の開発期間が長期にわたることや初期投資費用が高いことに加え、これまで原子力により安価なエネルギーが安定的に供給されてきたこと等から、日本全体の発電量に占める割合は、約0.3%に留まっているのが現状です。

近年は地熱発電の研究が進み、2006年に2,000kwの発電能力を有する地熱バイナリー発電所（※）が大分県の八丁原に新設された他、来年3月には、大分県九重町の菅原地区で、新たなバイナリー発電所（発電能力は5,000kw）の運転開始が予定される等、地熱資源の有効活用が進んでいます。

※従来では利用できない低温の蒸気や熱水で、沸点の低い媒体（沸点36℃のペンタン等）を蒸発させてタービンを回すことで発電する。

地熱発電所の発電能力



(出所:JOGMEC(独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構)資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)



「カボスの収穫量」

カボスの収穫量は、大分県が国内収穫量の約96%を占め、全国1位を誇っています。

大分県のカボスは、江戸時代に宗源^{そうげん}という医師が京都から苗木を持ち帰ったのがはじまりと言われ、主に竹田や臼杵^{うすき}地区の民家の庭先で薬用として栽培されていました。その後、昭和40年代になってから大分県が栽培を奨励したことから、栽培面積が大きく増加しました。

カボスは、胃液の分泌を正常にしてくれるクエン酸や、ビタミンCをはじめとした栄養分を豊富に含んでおり、健康にいい果実です。

カボスの収穫量(平成23年／都道府県別)



(出所:農林水産省「平成23年産特産果樹生産動態等調査」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 持ち直しつつある

福岡県の景気は、主要指標である生産指数が3ヵ月連続で改善し、個人消費も増加基調にある等、総じて持ち直しつつあります。

生産は、消費税増税前の駆け込み需要により四輪自動車が増産となる等、持ち直しつつあります。個人消費は、大型小売店販売額が堅調に推移し、自動車販売が前年を上回る等、持ち直しの動きが続いています。一方、住宅建設は消費税増税前の駆け込み着工の反動減が見られます。

(森山 裕司)

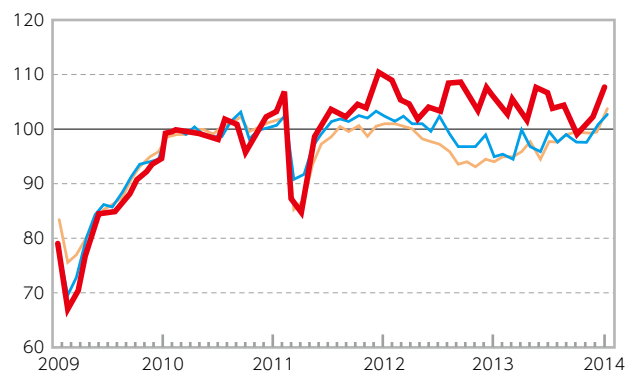
1.生産活動 | 持ち直しつつある

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は107.6と前月比4.2%上昇しました。

主要業種では、消費税増税前の駆け込み需要により、四輪自動車が増産となった輸送機械が大きく上昇する等、生産は持ち直しつつあります。

■ 福岡県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値、2010年=100)

出所 福岡県、九州経済産業局、経済産業省

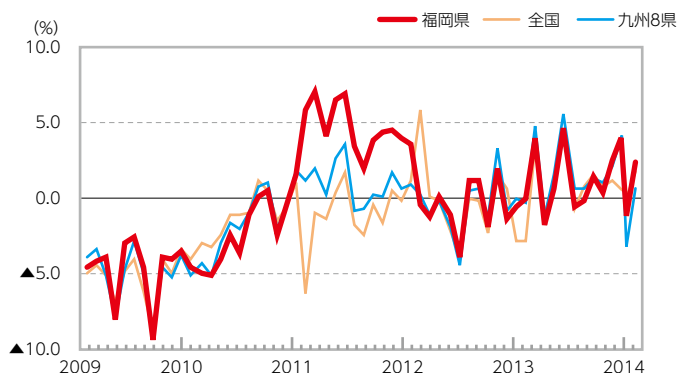


2.個人消費 | 持ち直しの動きが続いている

2月の大型小売店販売額は、前年同月比2.5%増の513億円となりました。

消費マインドの改善により高額品を中心に堅調な他、主力の飲食料品、衣料品も前年を上回っています。

■ 福岡県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省



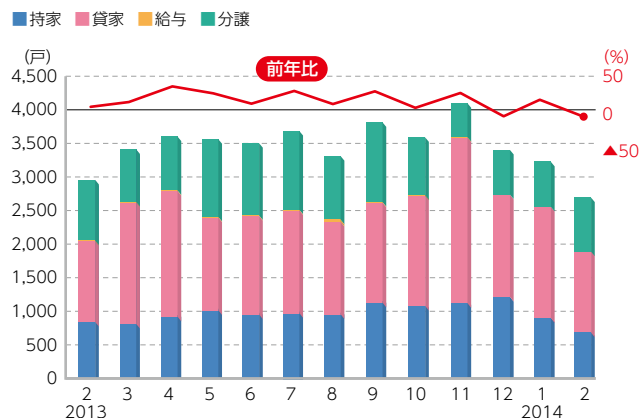
3.住宅建設 | 消費税増税前の駆け込み着工の反動減が見られる

2月の新設住宅着工戸数は、2,698戸と前年同月比8.2%減少し、2ヵ月ぶりに前年を下回りました。

全ての項目で前年を下回っており、消費税増税前の駆け込み着工の反動減が見られます。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



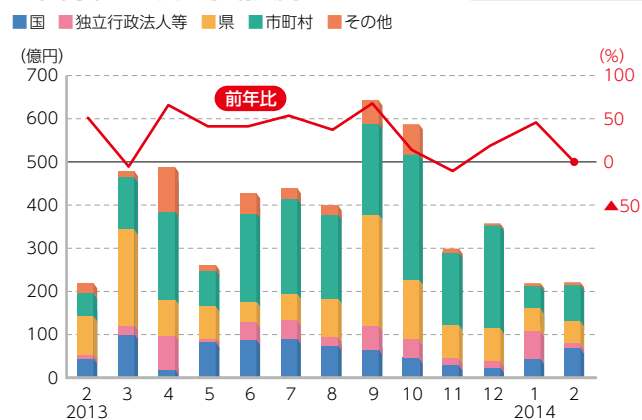
4.公共工事 | 堅調に推移している

2月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比21.9%減の396件、金額が前年同月比4.6%増の235億円となりました。

発注者別では、「国」でトンネル工事、「市町村」で市場新築工事等の大型工事があり前年を上回っています。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比17.2%減の24件、負債総額は同63.4%増の約46億円となりました。

販売不振を原因とした大型倒産が複数あり、負債総額は前年を上回りました。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

主要指標である生産や個人消費がプラス基調で推移する等、熊本県の景気は持ち直しの動きが続いています。

生産は、化学が上昇する等、持ち直しの動きが続いています。個人消費は、自動車販売が前年を上回る等、持ち直しの動きが見られます。また、住宅建設は前年を大きく上回っています。

(大仲 陽介)

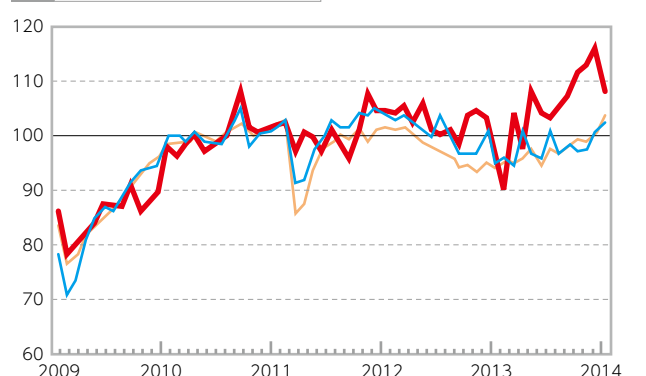
1.生産活動 | 持ち直しの動きが続いている

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は108.1と前月比7.1%低下しました。

主要業種では、スマートフォン向け半導体が減産となった電子部品・デバイスや電気機械が低下する等、生産指数は6ヶ月ぶりに前月を下回りましたが、化粧品関連で増産となった化学が上昇する等、総じて持ち直しの動きが続いています。

■ 熊本県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値、2010年=100)

出所 熊本県、九州経済産業局、経済産業省



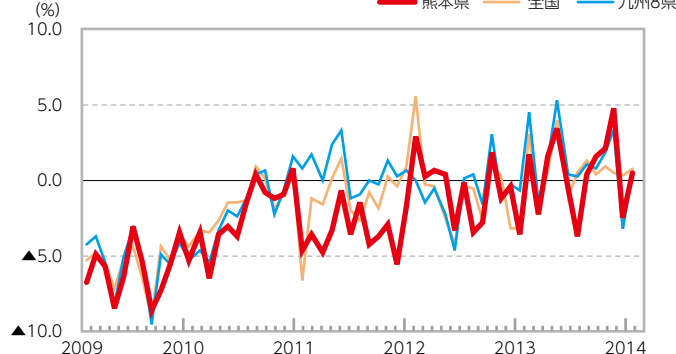
2.個人消費 | 持ち直しの動きが見られる

2月の大型小売店販売額は、前年同月比1.6%増の118億円となりました。

家電等の高額品を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見られます。

■ 熊本県の大型小売店販売額(前年比)

出所 九州経済産業局、経済産業省



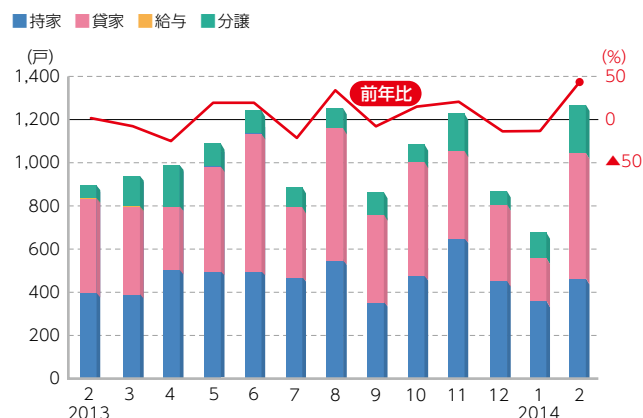
3.住宅建設 | 3ヵ月ぶりに前年を上回る

2月の新設住宅着工戸数は、1,255戸と前年同月比44.4%増加しました。

消費税増税を意識した駆け込み着工により「貸家」や「分譲（戸建・マンション）」が前年同月を大きく上回り、全体では3ヵ月ぶりに前年同月比プラスとなりました。

■ 熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



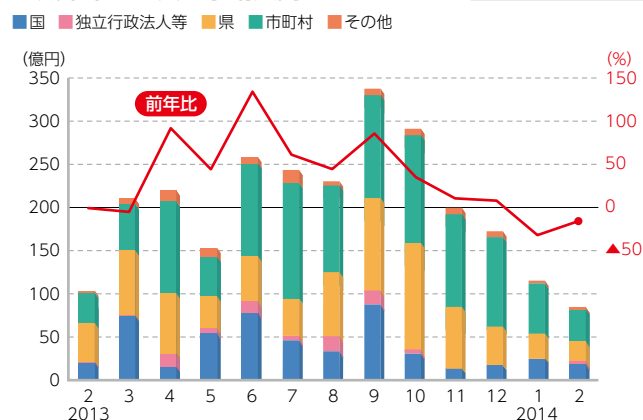
4.公共工事 | 2ヵ月連続で前年同月を下回る

2月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比46.1%減の256件、金額が同18.8%減の83億円となりました。

発注者別では、「国」で国道改良工事、「市町村」で庁舎建設工事等の発注がありましたが、「県」の発注が低迷しています。

■ 熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに低水準に抑制

3月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が前年同月比75.0%減の2件、負債総額が同88.2%減の約2億円となりました。

負債総額、件数ともに低水準に抑制されています。

■ 熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

長崎県の景気は、主要指標である生産の持ち直しの動きが一服したものの、個人消費は持ち直しの動きが続いており、総じて緩やかな持ち直しの動きが見られます。

生産は、修繕船の減少により輸送機械が低下する等、持ち直しの動きが一服しています。個人消費は、大型小売店販売額や自動車販売台数が前年を上回る等、持ち直しの動きが続いています。公共工事は前年同月を大きく上回り、好調に推移しています。

(下田 大氣)

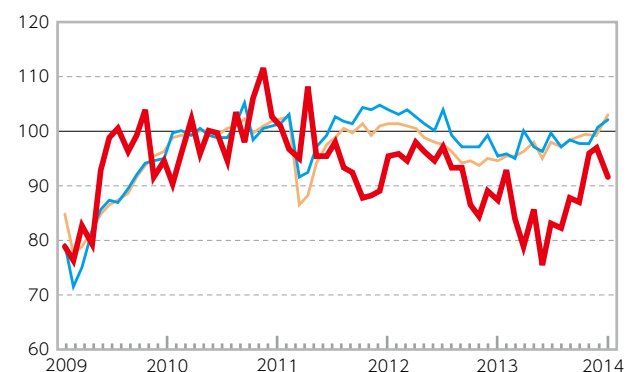
1.生産活動 | 足元では持ち直しの動きが一服

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は92.8と前月比4.0%%低下しました。

主要業種では、修繕船が減少となった輸送機械が低下した他、シリコンウェハの生産が減少した電子部品・デバイスが低下する等、足元では持ち直しの動きが一服しています。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値、2010年=100)

出所 長崎県、九州経済産業局、経済産業省

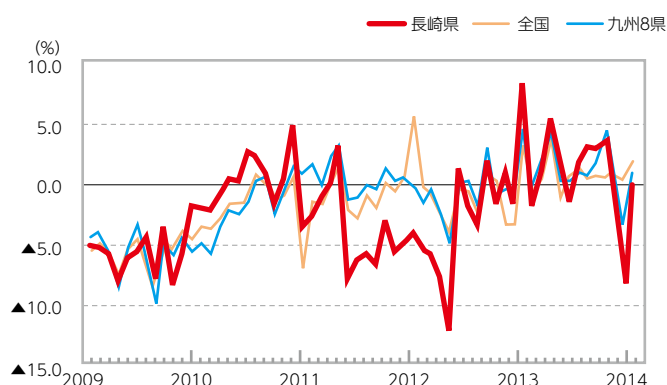


2.個人消費 | 持ち直しの動きが続いている

2月の大型小売店販売額は、前年同月比0.1%増の86億円となりました。

耐久消費財を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見られます。

■長崎県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省





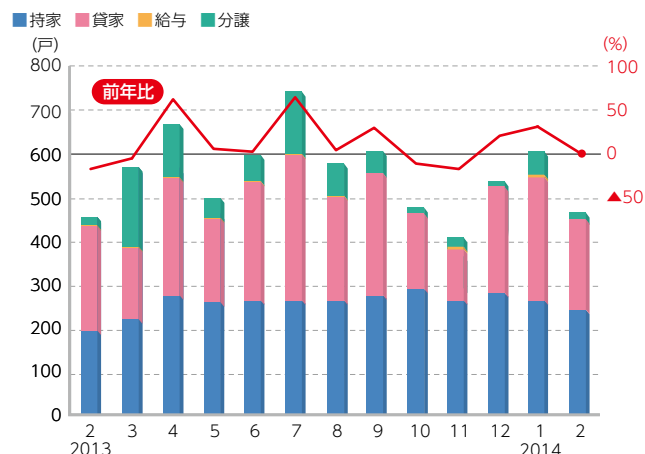
3.住宅建設 | 堅調に推移している

2月の新設住宅着工戸数は、466戸と前年同月比2.0%増加しました。

消費税増税を意識した駆け込み着工により「持家」、「分譲（戸建）」が前年を上回り、全体を押し上げました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



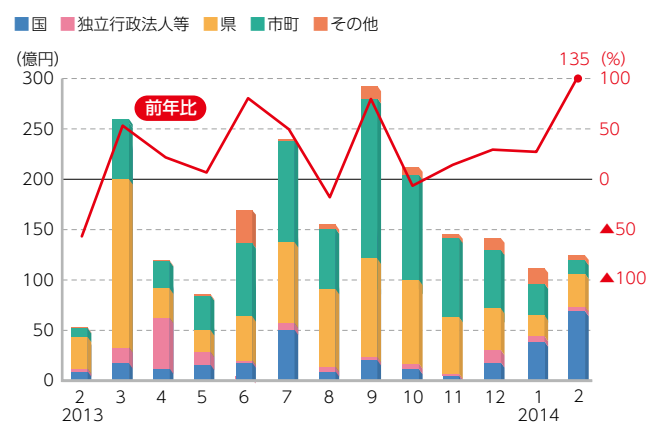
4.公共工事 | 好調に推移している

2月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比7.5%減の245件、金額が同約2.4倍の125億円となりました。

発注者別では、海水淡水化設備新設の大型案件があった「国」や学校関連の改修工事があった「独立行政法人」が前年を上回る等、好調に推移しています。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



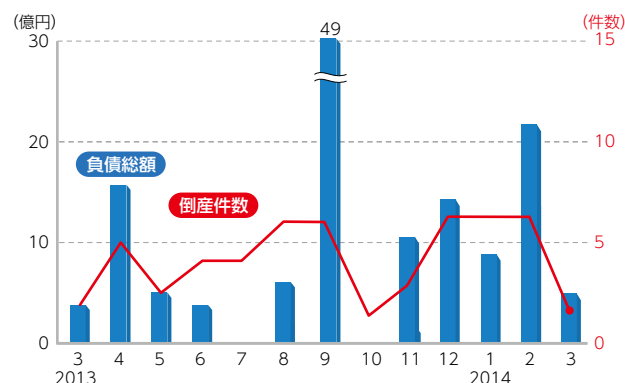
5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

3月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が前年同月と同じ2件、負債総額が同51.3%増の約6億円となりました。

ゴルフ関連施設で5億円の大型倒産が発生したため、負債総額は前年を上回りました。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 持ち直しの動きに弱さが見られる

佐賀県の景気は、主要指標である生産は底堅く推移しているものの、個人消費に弱さが見られ、持ち直しの動きには弱さが見られます。

生産は、月次の振れを伴いつつも、輸送機械や化学が上昇する等、底堅く推移しています。個人消費は、主力の衣料品と飲食料品ともに前年を下回るなど、弱含みで推移しています。住宅建設は、消費税増税前の駆け込み着工の反動減が見られます。

(下田 大氣)

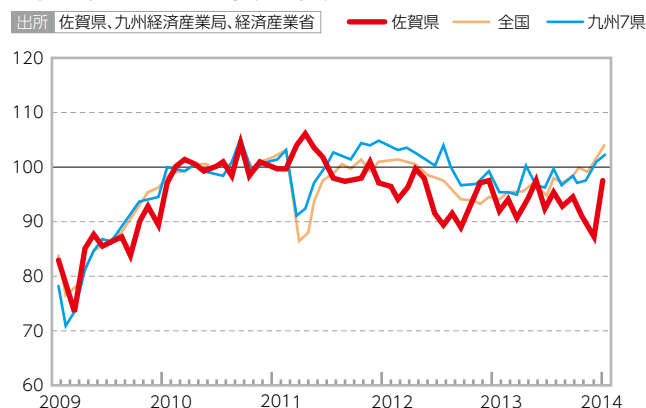
1.生産活動 | 月次の振れを伴いつつも、底堅く推移している

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は97.4と前月比11.6%上昇しました。

生産は月次の振れを伴いつつも、底堅く推移しています。

主要業種では、自転車等の増産があった輸送機械が上昇した他、入浴剤の生産が増加した化学が上昇しました。

■佐賀県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済、2010年=100)

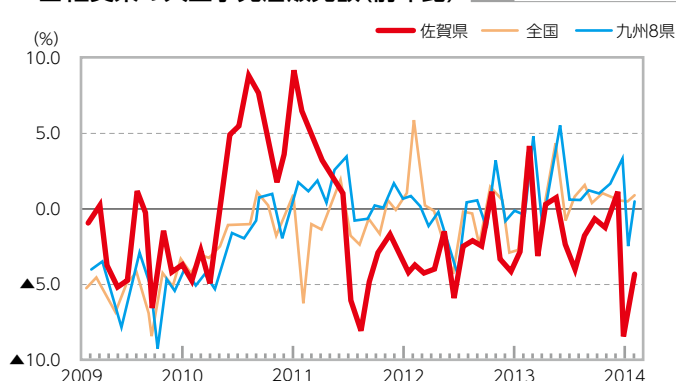


2.個人消費 | 弱含みで推移している

2月の大型小売店販売額は、前年同月比3.2%減の48億円となりました。

主力の衣料品と飲食料品がともに前年を下回るなど、弱含みで推移しています。

■佐賀県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省





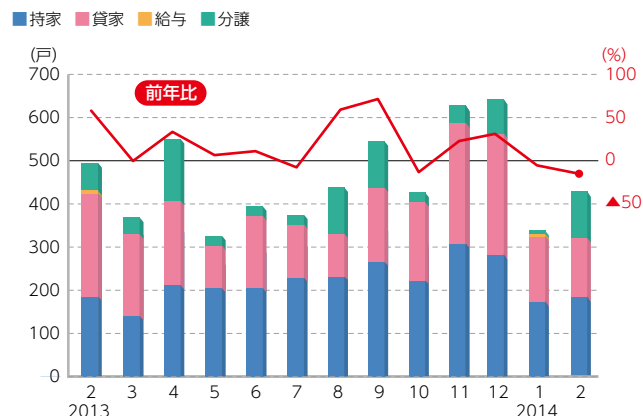
3.住宅建設 | 駆け込み着工の反動減が見られる

2月の新設住宅着工戸数は、427戸と前年同月比13.4%減少しました。

「持家」と「分譲(戸建・マンション)」は前年を上回りましたが、「貸家」が前年を大きく下回りました。足元は、消費税増税前の駆け込み着工の反動減が見られます。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



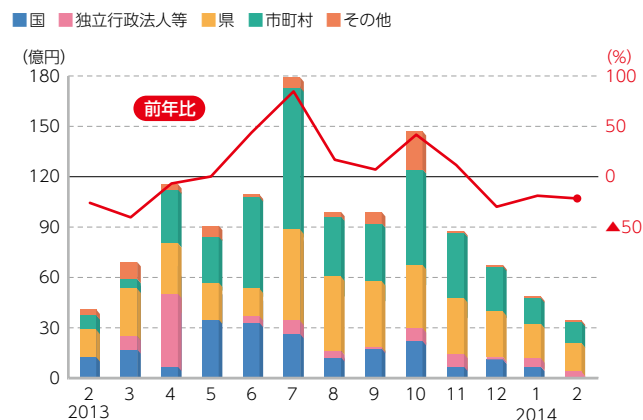
4.公共工事 | 3ヵ月連続で前年を下回る

2月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比4.5%減の190件、金額が同21.3%減の34億円となりました。請負金額は3ヵ月連続で前年を下回りました。

発注者別では、「独立行政法人等」で学校関連の大型工事の発注がありました。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



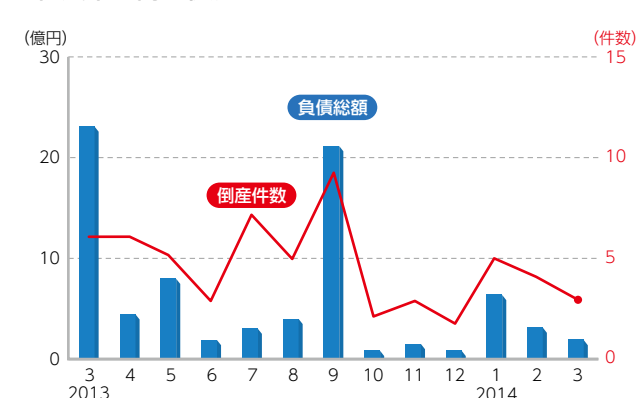
5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに低水準に抑制

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比50.0%減の3件、負債総額が同93.9%減の約1億円となりました。

負債総額、件数ともに低水準に抑制されています。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



大分県の最近の経済動向

大分県の景気 | 持ち直しの動きが見られる

大分県の景気は、個人消費が底堅く推移する他、主要指標である生産が増加する等、総じて持ち直しの動きが見られます。

生産は、建材向け鉄骨が増産となる等、持ち直しの動きが見られます。個人消費は、大型小売店販売額が前年を若干下回ったものの自動車販売が前年を大きく上回る等、底堅く推移しています。住宅建設は、3ヵ月振りに前年を上回りました。

(松永 圭史)

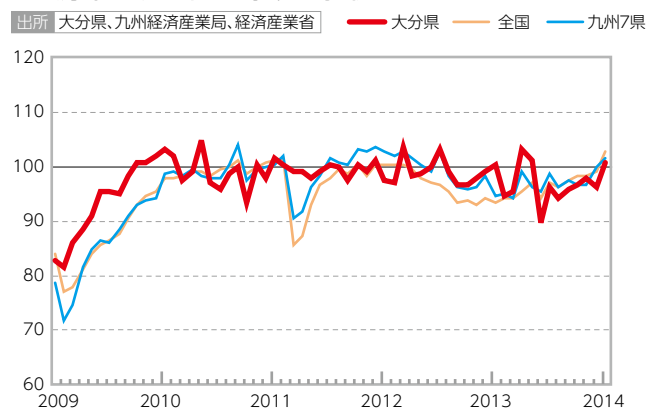
1.生産活動 | 持ち直しの動きがみられる

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は101.7と前月比5.1%上昇しました。

生産は、持ち直しの動きが見られます。

主要業種では、建材向け鉄骨等の生産が増加した非鉄金属・金属製品が上昇しました。

■大分県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

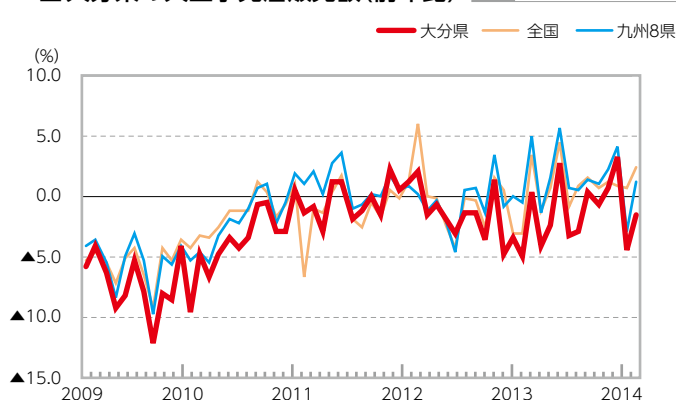


2.個人消費 | 底堅く推移している

2月の大型小売店販売額は、前年同月比1.5%減の89億円となりました。

耐久消費財を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見られましたが、主力の飲食料品や、専門店で消費者が流れている衣料品は低調に推移しました。

■大分県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省





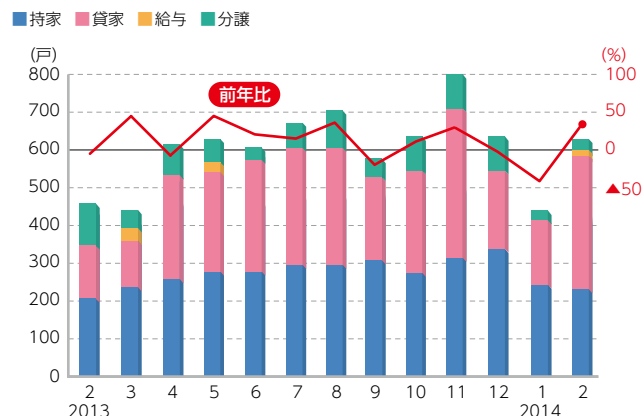
3.住宅建設 | 3ヵ月振りに前年を上回る

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比40.7%増の636戸となりました。

消費税増税を意識した駆け込み着工により「貸家」が前年を大きく上回り、全体を押し上げました。

■大分県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



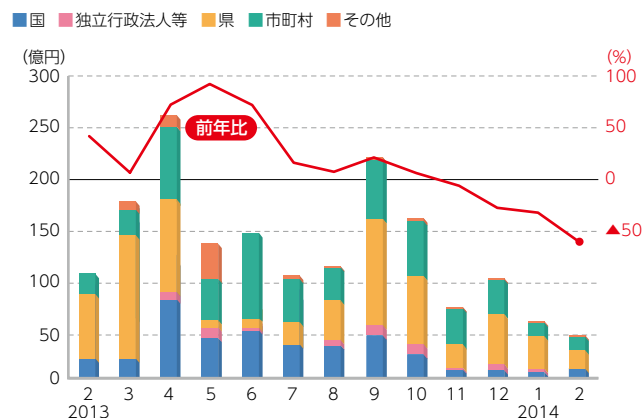
4.公共工事 | 4ヵ月連続で前年を下回る

2月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比46.8%減の255件、金額が同57.8%減の46億円となりました。

大型案件に乏しく、全ての発注者で前年を下回りました。

■大分県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



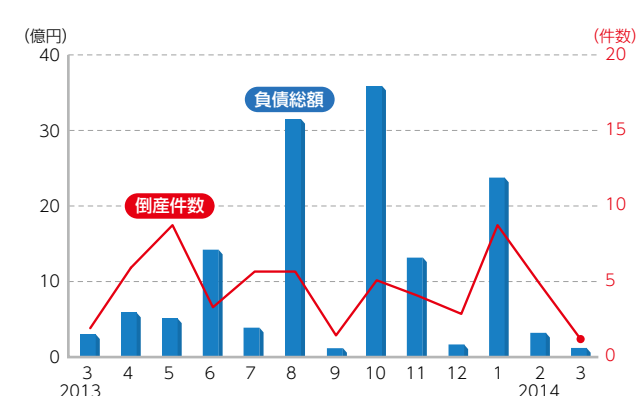
5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに低水準に抑制

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比50.0%減の1件、負債総額が同73.3%減の約1億円となりました。

負債総額、件数ともに低水準に抑制されています。

■大分県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



宮崎県の最近の経済動向

宮崎県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

宮崎県の景気は、個人消費は持ち直しに向けた動きが一服しているものの、主要指標である生産が底堅く推移する等、総じて持ち直しの動きが続いています。

生産は、月次の振れを伴いつつも底堅く推移しています。個人消費は、大型小売店販売額が前年を下回る等、足元は持ち直しの動きが一服しています。住宅建設は好調に推移しています。

(松永 圭史)

1.生産活動 | 底堅く推移している

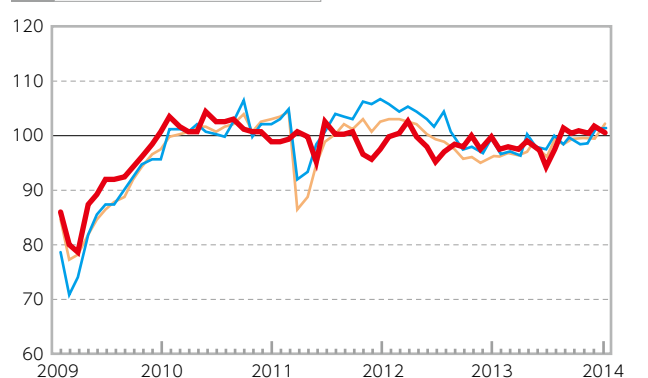
1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は100.5と前月比1.5%低下しました。

生産は、月次の振れを伴いつつも底堅く推移しています。

主要業種では、スマートフォン向け電子機器の生産が減少した電子部品・デバイスが低下しました。

■ 宮崎県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値、2010年=100)

出所 宮崎県、九州経済産業局、経済産業省

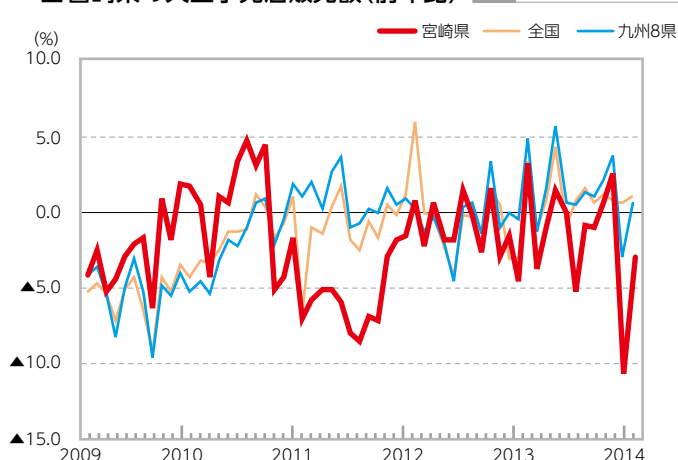


2.個人消費 | 足元は持ち直しに向けた動きが一服

2月の大型小売店販売額は、前年同月比2.9%減の61億円となりました。

耐久消費財を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見られましたが、主力の飲食料品や、専門店で消費者が流れている衣料品は低調に推移しました。

■ 宮崎県の大型小売店販売額(前年比) 出所 九州経済産業局、経済産業省





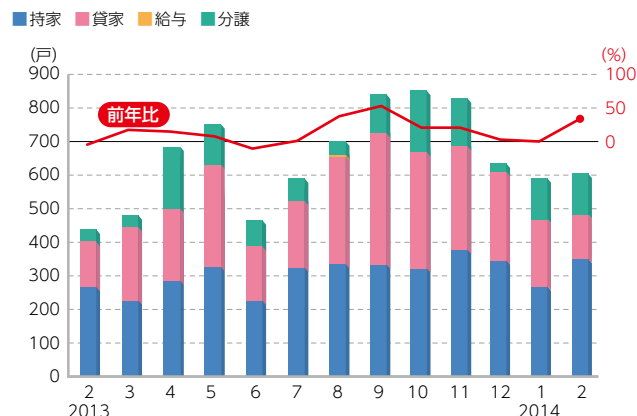
3.住宅建設 | 好調に推移している

2月の新設住宅着工戸数は、610戸と前年同月比35.6%増加しました。

消費税増税を意識した駆け込み着工により「持家」が前年を上回った他、前年に着工がなかった「分譲(マンション)」で着工(98戸)がある等、好調に推移しています。

■宮崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



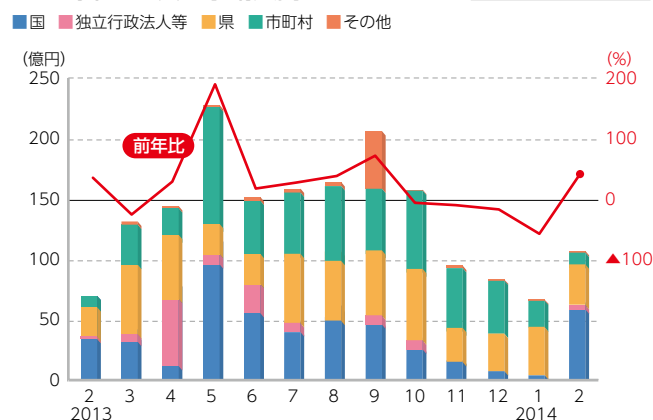
4.公共工事 | 5ヵ月振りに前年を上回る

2月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比15.5%減の257件、金額が同45.1%増の107億円となりました。

東九州道関連の大型案件があった「国」が前年を大きく上回りました。

■宮崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに前年を上回る

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比約4倍の7件、負債総額が同約21倍の約9億円となりました。

養殖業で約5億円の倒産が発生する等、負債総額、件数ともに前年を大きく上回りました。

■宮崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



鹿児島県の最近の経済動向

鹿児島県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

鹿児島県の景気は、個人消費が底堅く推移している他、主要指標である生産指数が増加する等、総じて緩やかな持ち直しの動きが見られます。

生産は、金型関連が大幅に増産となる等、緩やかな持ち直しの動きが見られます。個人消費は、大型小売店販売額が前年をやや下回ったものの、自動車販売が前年を大きく上回る等、底堅く推移しています。住宅建設も、底堅く推移しています。

(森山 裕司)

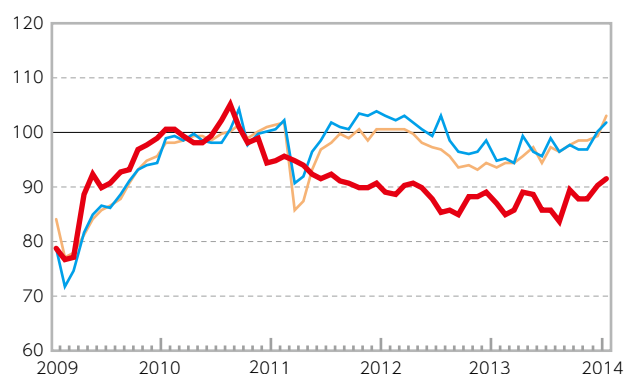
1.生産活動 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

1月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は91.9と前月比1.5%上昇しました。

主要業種では、金型関連が増産となったはん用・生産用機械や、漬物、和牛枝肉の生産が増えた食料品が前年を上回る等、生産は緩やかな持ち直しの動きが見られます。

■ 鹿児島の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

出所 鹿児島、九州経済産業局、経済産業省



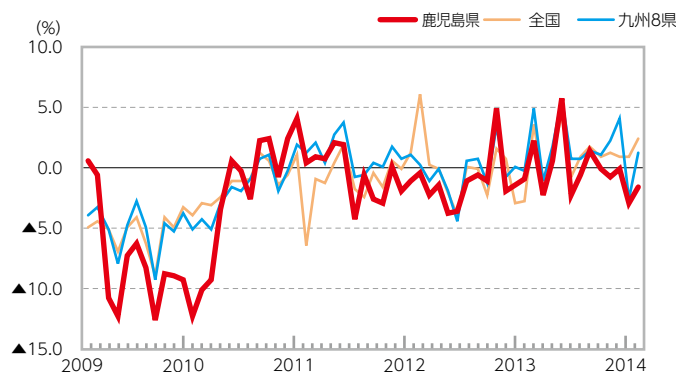
2.個人消費 | 底堅く推移している

2月の大型小売店販売額は、前年同月比1.7%減の111億円となりました。

消費税増税前の駆け込みで、化粧品やアクセサリ等は好調だったものの、主力の飲食料品、衣料品はともに前年を下回っています。

■ 鹿児島の大型小売店販売額(前年比)

出所 九州経済産業局、経済産業省





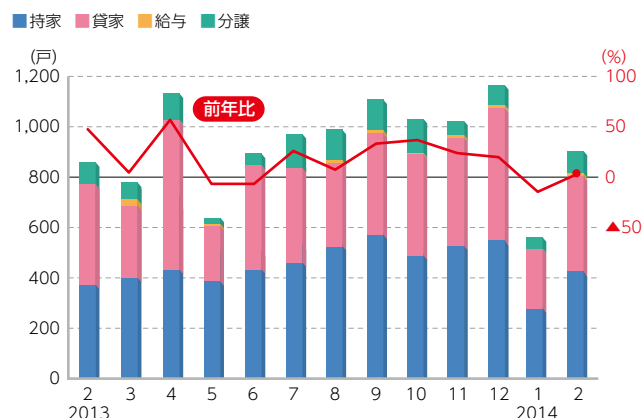
3.住宅建設 | 底堅く推移している

2月の新設住宅着工戸数は、918戸と前年同月比6.0%増加しました。

消費税増税を意識した駆け込み着工により「持家」「貸家」が前年を上回る等、住宅着工戸数は底堅く推移しています。

■ 鹿児島県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



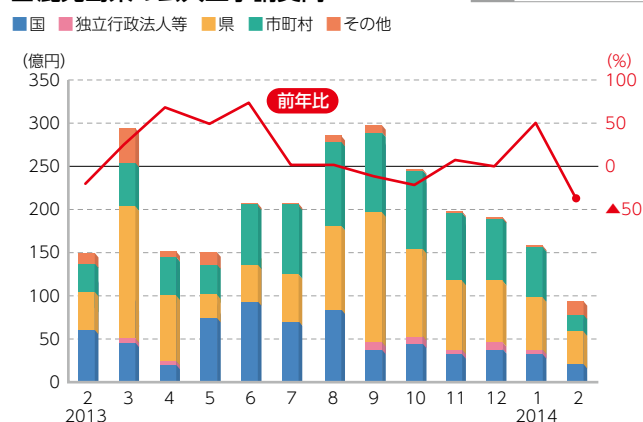
4.公共工事 | 4ヵ月ぶりに前年を下回る

2月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比36.1%減の265件、金額が同37.9%減の91億円となりました。

発注者別では、廃棄物処分場の大型工事があった「その他の公共団体」が前年を大幅に上回りましたが、全体では4ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■ 鹿児島県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに前年を上回る

3月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比75%増の7件、負債総額が同2.6倍の約8億円となりました。

小売業で販売不振を原因とした3億円超の倒産があり、負債総額、件数ともに前年を上回っています。

■ 鹿児島県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2010年 =100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								
2011 年	97.2	▲2.8	96.3	▲3.7	104.3	4.3	7.8	▲2.7	12.1	109,755	▲3.4	78,693	3.5	
2012 年	97.8	0.6	97.5	1.2	110.4	5.8	▲0.9	▲2.7	3.8	125,423	14.3	79,685	1.3	
2013 年	97.0	▲0.8	96.9	▲0.6	107.4	▲2.7	5.4	9.5	14.9	141,492	12.8	95,027	19.3	
2013. 1	94.1	▲6.0	96.3	▲4.2	108.6	3.0	▲7.5	6.3	7.1	6,039	6.7	5,862	▲6.9	
2	94.9	▲10.1	98.0	▲8.6	107.3	0.4	4.2	▲2.9	12.0	6,708	▲4.8	7,672	37.3	
3	95.0	▲7.2	97.2	▲5.9	106.6	▲2.7	14.2	1.1	5.6	12,338	▲11.7	8,379	37.9	
4	95.9	▲3.4	95.8	▲3.0	107.4	▲4.0	▲8.8	3.8	9.5	15,991	28.6	7,987	23.0	
5	97.7	▲1.1	96.8	▲2.1	107.0	▲2.7	10.5	10.1	10.1	10,842	24.8	7,632	27.2	
6	94.7	▲4.6	93.7	▲5.1	107.0	▲2.9	▲2.7	7.4	11.8	13,868	21.7	8,138	20.4	
7	97.9	1.8	95.6	1.4	108.7	▲2.8	▲0.0	12.2	19.7	15,725	29.4	8,013	21.4	
8	97.0	▲0.4	95.5	▲1.3	108.5	▲3.3	5.4	14.6	16.0	12,267	7.9	7,861	14.3	
9	98.3	5.1	96.9	4.6	108.3	▲3.5	▲2.1	11.5	16.5	15,235	29.4	8,697	11.1	
10	99.3	5.4	99.1	6.3	108.0	▲3.8	0.6	18.6	26.2	14,205	3.5	8,650	14.2	
11	99.2	4.8	99.1	6.6	106.1	▲5.1	9.3	18.4	21.1	9,416	4.9	7,991	13.7	
12	100.1	7.1	99.9	6.3	105.6	▲4.3	▲15.7	15.3	24.7	8,860	7.5	8,145	24.1	
2014. 1	103.9	10.3	105.0	9.0	104.6	▲3.7	13.4	9.5	25.1	7,776	28.8	7,954	35.7	
2	101.5	7.0	103.4	6.5	104.2	▲3.4	▲8.8	9.8	9.0	6,959	3.7	7,804	1.7	
出所	経済産業省						内閣府	財務省			西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2010年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2011年	834,215	2.6	0.1	▲4.1	16.2	101.5	1.5	99.7	▲0.3	195,933	▲0.9	2,381,121	▲18.5
2012年	882,797	5.8	2.0	11.4	5.2	100.6	▲0.9	99.7	▲0.0	195,916	▲0.0	3,008,634	26.4
2013年	980,025	11.0	13.9	11.8	6.9	101.9	1.3	100.0	0.4	197,775	0.9	2,865,354	▲4.8
2013.1	69,289	5.0	8.6	1.6	5.0	100.5	▲0.4	99.3	▲0.3	16,872	▲2.9	205,941	▲13.5
2	68,969	3.0	2.3	▲2.4	9.1	101.0	▲0.1	99.2	▲0.7	14,239	▲2.9	261,062	▲13.3
3	71,456	7.3	11.4	10.7	▲0.3	101.1	▲0.5	99.4	▲0.9	16,598	3.5	368,730	▲16.8
4	77,894	5.8	17.5	7.8	▲6.9	101.5	0.1	99.7	▲0.7	15,508	▲1.0	187,420	0.4
5	79,751	14.5	13.5	11.6	21.7	101.6	0.6	99.8	▲0.3	15,889	0.9	191,560	▲9.0
6	83,704	15.3	13.8	13.1	24.3	101.6	1.2	99.8	0.2	16,385	4.5	232,759	▲17.6
7	84,801	12.4	11.1	19.4	6.0	102.2	2.2	100.0	0.7	17,127	▲0.7	249,318	▲15.5
8	84,343	8.8	11.2	7.0	8.5	102.4	2.3	100.3	0.9	15,823	0.9	188,521	▲7.9
9	88,539	19.4	14.2	21.5	23.5	102.6	2.2	100.6	1.0	15,060	1.7	283,577	12.6
10	90,226	7.1	17.6	3.3	▲2.7	102.5	2.5	100.7	1.1	15,911	0.8	232,159	18.5
11	91,475	14.1	22.6	17.1	▲1.0	102.5	2.6	100.8	1.5	16,963	1.2	241,856	13.4
12	89,578	18.0	19.1	29.8	2.1	102.8	2.5	100.9	1.6	21,399	0.9	222,451	19.6
2014.1	77,843	12.3	5.9	21.5	8.6	103.0	2.5	100.7	1.4	17,117	1.5	263,978	28.2
2	69,689	1.0	▲0.4	24.7	▲20.9	102.8	1.8	100.7	1.5	14,690	3.2	299,336	14.7
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2011 年	1,138,752	▲11.4	420,538	▲2.2	308,838	▲3.0	0.65	4.5	12,734	▲4.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2012 年	1,557,681	36.8	425,005	1.1	313,874	1.6	0.80	4.4	12,124	▲4.8	61,144	2.4	42,126	1.9
2013 年	1,690,171	8.5	426,132	0.3	319,170	1.7	0.93	4.0	10,855	▲10.5	63,879	4.5	43,320	2.8
2013. 1	125,521	5.0	354,287	▲0.4	321,065	3.8	0.84	4.2	934	▲5.2	60,967	2.4	41,922	2.2
2	151,270	2.6	395,795	▲2.4	298,682	2.0	0.85	4.3	916	▲11.7	61,277	2.9	42,027	2.3
3	200,988	1.9	363,271	▲0.4	350,957	6.5	0.87	4.1	929	▲20.0	62,995	3.2	42,673	2.2
4	120,937	1.4	385,584	▲0.2	340,423	0.4	0.88	4.1	899	▲10.5	62,927	3.8	42,198	2.3
5	116,460	▲8.4	318,353	2.8	307,926	1.1	0.90	4.1	1,045	▲9.0	63,155	4.1	42,230	2.7
6	145,530	▲2.9	591,825	1.7	296,512	1.2	0.92	3.9	897	▲8.0	63,394	4.3	42,413	2.5
7	152,038	1.6	454,329	1.3	310,387	▲0.7	0.94	3.8	1,025	▲0.1	62,809	4.2	42,387	2.8
8	121,824	10.0	388,907	▲0.3	312,622	0.6	0.95	4.1	819	▲15.3	62,753	4.3	42,431	2.9
9	161,895	28.9	349,578	1.0	315,443	5.2	0.96	4.0	820	▲11.9	63,461	4.2	42,913	2.6
10	121,574	18.2	401,139	0.0	316,555	0.4	0.98	4.0	959	▲7.3	62,811	4.3	42,549	2.7
11	136,099	23.0	356,208	0.5	300,994	0.3	1.01	4.0	862	▲10.6	63,259	4.5	42,820	3.1
12	136,035	39.3	754,307	▲0.1	358,468	▲0.3	1.03	3.7	750	▲15.7	63,879	4.5	43,320	2.8
2014. 1	169,338	34.9	358,398	1.2	325,804	1.5	1.04	3.7	864	▲7.5	63,545	4.2	43,110	2.8
2	190,502	25.9	398,281	0.6	294,509	▲1.4	1.05	3.6	782	▲14.6	63,605	3.8	43,139	2.6
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		食料品・たばこ		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	101.7	1.7	96.8	▲3.2	98.3	▲1.7	106.1	6.1	109.7	9.7	102.8	2.8	118.0	18.0
2012年	107.2	5.4	91.0	▲6.1	101.2	3.0	100.7	▲5.0	126.7	15.5	108.6	5.6	131.3	11.3
2013年	103.9	▲3.1	89.1	▲2.0	96.6	▲4.6	100.4	▲0.3	119.7	▲5.5	105.2	▲3.1	141.7	7.9
2013.1	102.6	▲4.9	84.5	▲11.4	101.3	3.9	97.3	▲11.6	120.3	▲4.9	103.1	▲4.8	151.8	22.6
2	106.4	▲5.3	92.7	▲4.0	101.1	▲7.4	100.1	▲2.3	127.5	▲4.6	106.8	▲6.1	132.4	5.5
3	102.5	▲5.4	93.5	▲5.5	98.6	▲9.5	85.8	▲12.4	120.6	▲3.2	103.5	▲5.4	132.3	4.7
4	106.9	4.2	82.6	▲5.1	95.4	▲3.3	88.6	▲8.3	130.5	10.3	108.0	1.7	135.0	2.1
5	100.6	▲4.9	91.6	▲5.7	98.3	▲2.8	111.8	15.5	102.8	▲17.4	102.4	▲3.9	124.8	▲3.5
6	108.0	1.5	92.6	▲2.1	98.4	▲4.0	95.2	▲4.8	126.1	5.8	108.5	1.1	130.2	▲1.2
7	107.7	0.1	84.8	▲6.7	99.9	4.8	103.1	3.5	126.4	▲2.9	110.2	0.8	136.6	5.0
8	104.2	▲5.7	86.4	▲3.8	96.6	▲6.5	109.5	6.3	124.0	▲11.4	105.1	▲5.1	141.9	4.9
9	104.7	▲1.2	89.7	▲1.0	92.9	▲1.5	105.5	4.4	123.1	▲1.4	106.7	0.4	149.6	10.3
10	99.6	▲6.4	87.2	1.8	98.7	▲2.9	97.1	▲6.1	109.4	▲12.8	100.2	▲6.7	152.5	11.1
11	101.5	▲7.6	91.0	9.8	90.3	▲13.1	101.5	▲0.3	111.4	▲14.4	102.5	▲8.0	153.7	14.2
12	103.3	▲1.2	95.0	13.7	89.4	▲10.4	116.7	19.0	115.3	▲8.2	106.4	▲0.7	158.4	19.8
2014.1	107.6	4.9	87.7	3.7	90.5	▲10.7	115.4	18.5	133.6	11.0	109.3	6.0	142.2	▲6.3
2														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2011 年	0.2	13.9	3,321	▲15.7	2,560	▲0.5	34,945	12.2	▲0.7	8.6	46.1	99.8	▲0.2	689,334	4.3
2012 年	2.0	6.9	3,691	11.1	2,825	10.4	36,111	3.3	▲0.3	11.4	▲5.8	99.6	▲0.1	689,812	0.1
2013 年	6.6	13.6	4,742	28.5	3,855	36.4	41,335	14.5	12.9	8.5	27.6	99.6	▲0.0	698,746	1.3
2013. 1	▲7.3	7.0	163	▲8.0	187	9.7	2,756	▲7.7	1.9	▲11.0	▲11.1	99.4	▲0.5	61,014	▲0.6
2	▲13.6	1.2	225	45.2	202	16.3	2,938	6.2	10.1	▲9.8	38.0	99.1	▲1.0	50,025	▲0.0
3	▲2.4	16.4	467	▲3.9	316	▲12.9	3,366	17.4	13.4	18.0	19.8	99.1	▲1.3	58,277	4.1
4	8.2	5.9	479	70.7	241	7.2	3,550	37.0	17.2	39.7	57.6	99.3	▲1.1	53,502	▲1.8
5	▲1.6	6.6	260	38.1	289	69.6	3,526	29.3	16.9	13.9	67.1	99.4	▲0.6	55,393	0.6
6	10.6	15.5	428	36.7	202	14.1	3,486	7.7	17.8	▲16.2	58.7	99.2	▲0.3	56,095	4.7
7	9.8	10.2	447	53.8	350	71.7	3,619	24.8	4.4	15.5	76.7	99.5	0.0	62,702	▲0.6
8	13.2	7.7	396	34.0	312	67.4	3,283	8.0	▲0.4	▲11.9	63.9	99.6	0.3	55,561	▲0.1
9	13.1	19.1	642	66.4	514	66.0	3,785	24.0	22.2	7.5	60.0	100.5	1.1	52,490	1.5
10	15.5	4.6	591	17.8	313	28.0	3,536	8.0	12.3	20.5	▲16.0	100.1	0.8	55,351	0.4
11	21.8	50.3	297	▲8.9	506	178.8	4,083	29.4	30.1	51.5	▲26.0	99.9	0.9	59,659	2.7
12	13.8	21.7	347	19.2	422	0.5	3,407	▲3.0	11.7	▲7.3	▲12.1	100.2	1.3	78,677	3.9
2014. 1	13.1	18.7	233	43.1	217	15.9	3,061	11.1	8.5	24.8	▲15.1	99.8	0.4	60,172	▲1.4
2	19.7	13.5	235	4.6	152	▲24.6	2,698	▲8.2	▲10.0	▲7.2	▲6.8	99.8	0.7	51,271	2.5
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2011 年	91,956	▲19.1	46,901	▲12.2	391,156	0.5	298,184	▲1.8	0.58	390	4.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2012 年	117,560	27.8	62,719	33.7	409,613	4.7	312,533	4.8	0.70	381	▲2.3	191,215	2.8	152,234	4.4
2013 年	113,170	▲3.7	68,478	9.2	409,344	▲0.1	307,009	▲1.8	0.79	351	▲7.9	199,612	4.4	157,877	3.7
2013. 1	8,437	▲8.6	5,126	▲1.4	344,298	2.8	298,003	▲8.1	0.72	25	▲24.2	189,644	2.7	151,652	4.3
2	10,990	▲12.9	6,235	0.2	402,626	3.2	267,475	▲9.5	0.73	28	7.7	191,736	3.6	152,365	4.4
3	13,917	▲17.4	8,120	8.4	321,637	▲6.7	315,160	▲8.6	0.75	29	▲31.0	194,338	3.3	153,089	3.8
4	7,336	4.1	4,884	5.1	364,158	▲2.7	298,476	▲8.6	0.76	29	▲12.1	196,511	2.9	152,742	3.5
5	7,078	▲12.5	4,562	▲11.2	318,753	8.0	318,662	5.2	0.78	37	5.7	194,228	3.3	152,304	3.5
6	8,707	▲18.5	5,699	▲4.5	536,511	▲5.0	273,282	▲18.6	0.78	31	47.6	197,013	4.1	152,316	3.4
7	9,468	▲19.3	6,230	0.7	456,357	11.3	352,901	16.6	0.79	24	▲36.8	196,182	4.3	152,748	3.5
8	7,530	▲7.9	5,108	13.7	371,656	▲3.7	315,668	6.5	0.80	19	▲42.4	197,473	5.1	153,283	3.5
9	11,761	18.0	6,596	28.9	338,388	0.2	294,012	8.8	0.82	36	28.6	195,642	2.8	154,735	2.8
10	9,207	22.8	5,181	36.0	356,977	▲9.9	286,827	▲6.7	0.84	40	▲9.1	195,541	3.2	155,163	3.5
11	9,659	16.7	5,455	19.9	340,458	0.6	289,131	▲2.7	0.85	33	13.8	197,949	4.6	156,479	4.0
12	9,080	22.5	5,282	35.4	760,303	2.3	374,513	8.1	0.87	20	5.3	199,612	4.4	157,877	3.7
2014. 1	10,643	26.1	6,959	35.8	342,813	▲0.4	304,451	2.2	0.90	25	0.0	197,591	4.2	157,256	3.7
2	12,046	9.6	7,817	25.4	387,859	▲3.7	314,793	17.7	0.92	20	▲28.6	198,540	3.5	157,915	3.6
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	100.5	0.4	103.0	3.0	93.6	▲6.4	117.1	17.1	103.2	3.1	100.7	0.7	103.8	3.8
2012年	103.6	3.1	100.5	▲2.5	132.9	42.1	101.2	▲13.6	97.9	▲5.1	100.8	0.1	98.5	▲5.1
2013年	105.0	1.4	100.2	▲0.3	141.7	6.6	104.0	2.7	87.1	▲11.1	100.8	0.0	91.6	▲7.0
2013.1	96.0	▲6.2	100.0	▲0.4	111.0	3.7	90.6	▲20.3	91.1	▲14.5	95.5	▲4.8	95.2	▲6.6
2	90.4	▲18.5	101.6	▲7.6	90.6	▲29.8	91.5	▲24.5	86.7	▲30.3	89.5	▲19.3	93.8	▲9.7
3	104.3	▲3.6	104.2	▲0.6	120.4	▲5.5	102.6	▲13.8	93.9	▲18.2	102.2	▲4.0	86.0	▲6.4
4	97.7	▲2.3	101.0	2.4	124.7	6.0	64.0	▲36.3	85.5	▲10.5	95.3	▲0.1	90.8	▲9.5
5	108.2	2.0	98.8	▲3.3	174.4	39.5	86.7	▲24.1	84.6	▲18.6	107.3	6.2	88.6	▲14.5
6	104.5	0.7	95.4	▲5.0	166.6	32.0	90.8	▲13.0	78.5	▲16.7	98.5	▲2.1	89.1	▲14.2
7	103.3	5.5	98.0	3.6	127.9	3.3	97.6	5.8	81.1	▲6.6	97.9	3.3	89.6	▲7.6
8	105.6	1.6	99.4	▲1.0	132.3	2.7	112.5	15.4	82.4	▲16.2	100.5	1.0	90.5	▲8.1
9	107.2	9.5	103.4	5.1	152.5	10.6	110.5	51.2	84.7	▲3.7	99.3	3.0	94.9	1.3
10	111.7	7.5	105.9	8.1	154.0	1.7	137.7	115.4	80.9	▲4.2	104.8	4.7	93.5	▲4.3
11	113.0	4.9	99.9	▲1.0	187.5	4.4	128.9	45.8	89.4	4.9	106.8	4.1	95.5	2.6
12	116.4	15.3	96.0	▲3.4	167.1	15.6	147.7	33.7	104.8	15.4	110.5	13.5	89.9	▲6.5
2014.1	108.1	12.6	91.8	▲8.2	111.3	0.3	151.8	67.6	101.0	10.9	106.3	11.3	87.3	▲8.3
2														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2011年	4.5	16.8	1,713	▲14.9	1,385	22.8	10,063	13.8	4.7	7.6	112.1	99.5	▲0.5	166,476	▲2.5
2012年	▲2.3	1.3	1,806	5.4	1,042	▲24.8	11,521	14.5	▲3.8	34.1	21.1	99.1	▲0.4	165,154	▲0.8
2013年	47.1	4.9	2,575	42.6	1,183	13.6	12,078	4.8	19.3	1.7	▲19.7	99.1	0.0	166,640	0.9
2013.1	▲12.2	▲13.6	166	71.1	56	▲4.2	808	13.3	25.4	1.2	14.3	98.2	▲0.9	14,956	▲0.0
2	27.0	45.1	102	▲3.2	69	1.1	869	3.3	13.5	6.0	▲39.3	98.0	▲1.2	11,641	▲3.3
3	32.2	▲5.1	211	▲7.7	38	▲68.1	916	▲5.1	1.1	▲0.8	▲23.8	98.3	▲1.6	13,950	2.2
4	44.6	▲8.6	228	84.0	148	149.3	983	▲15.5	23.2	▲48.6	23.2	98.7	▲1.1	12,784	▲1.9
5	59.4	9.7	155	41.5	118	99.1	1,087	20.1	19.6	22.7	12.1	98.9	▲0.7	13,227	1.9
6	59.2	21.6	259	130.0	104	66.2	1,232	18.9	14.7	46.1	▲26.8	99.0	▲0.1	13,245	3.8
7	60.6	26.1	239	65.4	125	160.8	875	▲16.7	24.1	▲33.0	▲42.6	99.3	0.3	15,165	▲0.2
8	50.3	▲7.8	225	42.0	104	17.0	1,261	37.7	28.7	66.3	11.6	99.5	0.2	12,650	▲3.4
9	63.7	13.9	335	75.3	109	▲43.1	881	▲6.9	▲14.5	7.0	▲18.1	99.7	0.7	12,008	0.7
10	83.0	▲18.5	289	37.6	138	22.6	1,076	11.5	15.9	38.1	▲58.6	99.8	0.9	13,377	2.0
11	40.7	3.2	200	15.7	74	3.5	1,221	20.1	57.4	▲7.2	3.3	100.0	1.6	14,077	2.6
12	53.2	24.9	167	9.7	101	▲0.9	869	▲13.4	22.9	▲28.5	▲57.0	100.2	1.9	19,560	4.7
2014.1	16.3	18.4	118	▲29.0	59	6.3	702	▲13.1	▲5.5	▲49.7	128.1	99.8	1.6	14,660	▲2.0
2	0.6	▲11.2	83	▲18.8	81	17.7	1,255	44.4	14.3	40.2	253.8	99.6	1.6	11,826	1.6
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2011 年	29,430	▲22.7	22,718	▲14.7	351,844	▲6.7	277,713	▲6.5	0.61	110	▲3.5	51,564	1.4	30,903	2.1
2012 年	37,962	29.0	31,789	39.9	396,686	12.7	314,374	13.2	0.68	98	▲10.9	53,225	3.2	31,741	2.7
2013 年	35,900	▲5.4	33,820	6.4	397,409	0.2	299,637	▲4.7	0.85	72	▲26.5	54,720	2.8	32,621	2.8
2013. 1	2,603	▲10.6	2,671	8.3	339,859	▲4.2	263,996	▲21.5	0.71	7	▲12.5	52,430	2.9	31,356	2.5
2	3,431	▲11.1	3,288	9.6	373,370	▲14.3	272,580	▲22.6	0.73	9	50.0	52,683	3.3	31,371	2.7
3	4,525	▲20.2	3,871	7.6	389,226	6.5	283,930	▲22.1	0.76	8	▲33.3	53,526	3.7	32,258	4.0
4	2,457	1.4	2,608	4.3	341,221	▲2.0	265,558	▲28.1	0.80	4	▲33.3	53,758	2.1	31,533	3.1
5	2,205	▲18.6	2,408	▲5.4	335,650	14.0	373,172	50.1	0.82	7	16.7	54,041	3.5	31,755	3.3
6	2,761	▲22.3	2,825	▲4.1	560,036	2.0	246,458	▲19.5	0.84	5	▲50.0	54,500	3.5	31,868	3.2
7	3,123	▲17.4	3,188	2.4	416,459	15.9	264,428	▲1.5	0.88	5	▲16.7	53,504	3.3	31,883	3.2
8	2,393	▲9.4	2,401	▲5.0	386,725	16.8	265,747	▲13.8	0.89	5	▲37.5	53,919	3.9	31,944	3.3
9	3,578	15.7	3,195	26.0	300,185	▲7.1	331,725	24.4	0.91	7	▲12.5	53,652	2.4	32,483	2.5
10	2,944	23.3	2,298	2.9	364,351	▲15.4	310,515	▲1.8	0.92	5	▲50.0	53,520	3.4	31,929	2.3
11	3,147	21.2	2,582	13.1	306,331	▲9.4	291,899	▲4.7	0.95	5	▲44.4	53,870	3.7	32,079	3.0
12	2,733	17.0	2,485	21.6	655,492	4.0	425,632	29.2	0.98	5	▲44.4	54,720	2.8	32,621	2.8
2014. 1	3,541	36.0	3,224	20.7	300,394	▲11.6	290,978	10.2	0.97	6	▲14.3	53,911	2.8	32,326	3.1
2	3,994	16.4	3,602	9.5	328,113	▲12.1	292,646	7.4	0.96	9	0.0	54,020	2.5	32,454	3.5
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 長崎 Nagasaki

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高
	総合		はん用・生産用機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)					
2011年	94.3	▲5.7	99.4	▲0.6	99.8	▲0.2	81.7	▲18.3	101.0	1.0	1,963	0.4	1,982	▲20.9	▲21.5
2012年	93.1	▲1.3	65.0	▲34.7	104.8	5.0	81.3	▲0.5	119.8	18.6	1,626	▲17.2	2,080	5.0	▲16.3
2013年	85.2	▲8.5	88.8	0.0	109.1	4.1	49.2	▲39.5	93.7	▲21.7	1,611	0.0	2,496	0.0	0.0
2013.1	86.7	▲7.3	92.6	32.6	105.6	5.7	92.0	▲5.5	82.0	▲26.3	133	▲9.0	153	▲5.4	▲11.4
2	92.4	▲10.0	94.7	49.8	108.4	3.0	81.0	▲45.0	90.4	▲26.1	111	▲29.1	170	▲11.5	▲14.6
3	82.9	▲13.5	89.7	56.7	113.6	3.3	50.7	▲45.7	82.3	▲35.7	145	5.3	195	6.0	▲11.4
4	77.7	▲19.0	69.5	18.7	109.5	8.5	60.6	▲36.5	85.2	▲30.0	112	▲22.1	174	7.7	▲3.9
5	84.8	▲11.6	68.2	6.5	111.3	9.3	60.3	▲40.4	86.2	▲25.4	143	6.9	220	51.7	7.3
6	74.1	▲22.9	69.0	▲4.7	115.6	12.5	46.0	▲39.0	92.7	▲29.2	194	24.9	249	33.0	25.1
7	82.4	▲13.3	90.1	69.3	101.4	0.4	51.7	▲26.7	102.2	▲34.9	138	14.7	225	18.3	13.0
8	81.3	▲14.1	79.5	28.1	101.5	▲3.4	35.2	▲48.4	90.2	▲36.4	130	10.7	216	21.1	▲10.1
9	86.9	▲5.7	84.2	18.4	104.2	1.6	41.8	▲39.1	109.5	▲8.0	125	▲13.7	214	34.7	1.3
10	86.4	0.6	99.6	58.9	109.0	1.4	34.2	▲55.7	96.5	▲4.1	134	11.0	170	▲5.2	0.7
11	95.5	12.4	105.8	52.3	119.4	4.0	41.1	▲41.5	104.2	14.7	124	9.5	297	70.8	▲1.5
12	96.7	11.3	118.2	59.4	110.8	4.3	56.6	▲37.6	100.7	8.1	121	▲10.5	213	27.0	▲11.7
2014.1	92.8	7.1	132.3	42.9	109.4	3.7	54.0	▲41.3	88.1	7.4	132	▲1.0	238	56.1	▲1.5
2															22.8
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市	
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2011年	▲12.2	18.5	63,871	11.5	1,590	▲10.4	761	35.9	5,501	0.6	0.9	▲8.2	72.5	2,013	▲10.2	99.5	▲0.5
2012年	▲14.5	2.4	64,448	0.9	1,601	0.7	803	5.5	6,344	15.3	14.9	22.5	▲7.3	1,995	▲0.9	99.5	0.0
2013年	▲8.6	9.9	60,044	▲6.8	1,973	23.2	688	▲14.3	6,661	5.0	2.8	9.8	1.1	2,181	9.3	99.7	0.2
2013. 1	63.0	▲2.1	5,109	▲5.4	93	46.4	33	▲55.5	478	▲17.3	3.5	▲0.5	▲82.8	103	▲3.8	99.0	▲0.7
2	▲77.9	▲0.1	4,335	▲12.9	53	▲55.6	111	29.7	457	▲20.4	▲29.1	11.0	▲75.7	148	41.5	99.0	▲0.7
3	▲21.7	▲15.2	5,770	5.8	259	53.8	49	▲71.9	573	▲8.6	1.8	▲57.7	1,416.7	179	10.0	99.1	▲0.9
4	▲7.8	63.8	5,571	1.5	125	28.5	68	37.7	669	59.7	14.7	113.5	161.0	172	5.2	99.1	▲0.9
5	48.6	▲15.5	5,099	▲7.2	90	15.3	77	29.9	498	5.1	▲8.5	79.3	▲70.8	271	7.4	99.3	▲0.5
6	76.1	4.8	5,184	28.9	168	82.3	61	60.7	604	0.5	9.0	3.7	▲34.7	138	16.5	99.3	0.1
7	▲24.0	58.9	4,457	17.2	240	48.5	30	▲49.0	738	61.1	2.3	92.4	446.2	159	13.7	99.5	0.3
8	▲70.2	▲4.8	4,948	23.4	156	▲15.2	43	▲3.5	580	4.9	0.0	10.6	30.2	270	5.2	100.0	0.6
9	7.0	▲11.7	4,501	11.3	290	71.9	38	▲54.2	613	25.6	▲3.5	64.0	96.2	188	20.9	100.3	0.8
10	7.7	15.7	4,433	▲6.2	214	▲7.1	56	▲6.7	483	▲13.9	25.8	▲44.5	▲10.0	209	▲2.5	100.2	0.9
11	10.5	109.3	4,773	▲13.6	146	13.6	39	51.8	416	▲20.0	15.7	▲30.5	▲78.0	208	3.0	100.5	1.3
12	▲22.5	▲0.8	5,864	▲9.0	138	26.7	84	64.4	552	12.4	9.2	53.1	▲69.7	136	15.6	100.8	1.7
2014. 1	▲51.2	21.3	5,125	0.3	116	24.5	34	4.0	611	27.8	1.5	41.9	218.2	122	18.7	100.4	1.4
2	261.8	▲13.0	4,064	▲6.2	125	135.0	73	▲34.5	466	2.0	27.7	▲20.2	29.4	149	0.5	100.2	1.2
出所	財務省		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2011年	121,789	▲1.9	18,633	▲21.2	18,210	▲14.8	336,448	▲24.9	271,058	▲13.0	0.58	78	8.3	42,677	1.6	23,035	1.0
2012年	117,232	▲3.7	23,255	24.8	24,759	36.0	333,216	▲1.0	275,314	1.6	0.64	76	▲2.6	43,379	1.6	23,456	1.8
2013年	119,990	2.4	21,657	▲6.9	26,688	7.8	391,917	17.6	308,148	11.9	0.73	49	▲35.5	45,357	4.6	24,639	5.0
2013. 1	10,684	1.3	1,761	▲11.3	2,167	10.2	340,535	33.4	315,207	30.2	0.66	4	▲33.3	43,162	1.4	23,225	1.0
2	8,615	▲1.2	2,094	▲12.2	2,267	3.0	348,963	8.6	275,922	12.1	0.68	4	0.0	43,209	1.3	23,288	1.3
3	10,037	8.7	2,914	▲12.5	3,165	2.7	319,064	16.1	300,322	3.4	0.70	2	▲66.7	44,298	1.7	23,961	2.0
4	9,073	▲1.4	1,424	▲0.8	1,976	5.3	381,014	28.2	362,766	40.5	0.71	5	0.0	44,439	1.2	23,403	2.1
5	9,618	1.5	1,366	▲15.9	1,824	▲8.6	301,634	30.6	264,538	5.7	0.71	3	▲70.0	44,334	2.9	23,727	3.2
6	9,635	5.9	1,580	▲27.1	2,415	1.6	655,659	58.8	271,495	18.6	0.72	4	▲50.0	45,007	3.0	23,664	2.5
7	11,015	2.1	1,917	▲18.1	2,496	3.2	375,664	11.9	324,568	20.6	0.74	4	▲33.3	44,628	3.4	23,848	3.0
8	9,805	▲1.0	1,353	▲16.4	1,829	1.4	384,311	21.0	322,265	5.5	0.74	6	20.0	44,819	3.7	23,896	2.9
9	8,824	2.3	2,009	3.9	2,455	26.0	322,467	10.0	362,656	15.2	0.75	6	100.0	44,611	3.8	23,998	2.0
10	9,335	3.2	1,824	24.8	1,861	14.7	370,417	24.2	312,855	19.6	0.76	2	▲75.0	44,712	4.8	24,009	3.5
11	10,139	3.0	1,774	11.7	2,043	14.8	287,988	1.6	275,205	▲8.6	0.77	3	▲70.0	45,179	5.4	24,164	4.3
12	13,210	3.7	1,641	18.2	2,190	29.7	615,285	▲9.2	309,975	▲7.6	0.78	6	20.0	45,357	4.6	24,639	5.0
2014. 1	9,882	▲7.5	2,198	24.8	2,642	21.9	272,165	▲20.1	295,867	▲6.1	0.77	6	50.0	45,133	4.6	24,594	5.9
2	8,623	0.1	2,416	15.4	2,832	24.9	301,524	▲13.6	274,605	▲0.5	0.78	6	50.0	45,383	5.0	24,669	5.9
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	100.7	0.7	107.6	7.6	86.1	▲13.9	103.6	3.6	102.0	2.0	98.5	▲1.5	102.1	2.1
2012年	96.1	▲4.6	100.1	▲7.0	74.4	▲13.6	101.8	▲1.8	100.6	▲1.3	93.0	▲5.6	101.8	▲0.2
2013年	92.4	▲3.9	72.4	▲27.7	47.1	▲36.6	92.2	▲9.4	96.3	▲4.3	96.1	3.3	92.8	▲8.8
2013.1	92.0	▲2.4	59.4	▲34.0	50.2	▲37.2	98.5	2.5	93.9	▲6.2	92.0	▲1.9	95.6	▲11.3
2	94.2	▲5.5	70.0	▲40.6	45.8	▲38.5	100.5	▲8.7	93.8	▲8.9	96.3	▲0.8	98.3	▲9.0
3	90.6	▲3.7	73.3	▲18.2	52.9	▲29.4	77.2	▲19.4	98.2	▲2.1	93.5	▲0.2	92.1	▲14.4
4	93.4	▲3.2	47.0	▲53.4	45.9	▲41.3	99.3	0.3	94.5	▲6.1	95.7	2.1	92.8	▲11.8
5	97.6	1.3	133.0	38.6	47.4	▲33.4	96.6	▲3.3	104.5	4.7	97.3	4.2	93.9	▲10.8
6	92.3	▲5.0	74.0	▲17.0	50.4	▲30.6	93.4	▲10.3	97.7	▲4.4	96.3	4.3	94.3	▲8.3
7	95.2	1.0	68.5	▲40.6	44.6	▲43.2	95.9	22.9	96.5	▲3.9	99.0	6.1	96.1	▲5.3
8	93.0	▲2.8	62.7	▲39.5	46.7	▲35.5	94.3	6.4	97.8	▲4.2	96.7	4.7	88.5	▲10.4
9	94.5	▲2.0	64.5	▲39.5	40.2	▲48.9	103.5	11.7	96.3	▲5.8	98.5	4.4	93.6	▲7.9
10	91.1	▲3.3	82.5	▲18.7	46.0	▲33.6	82.5	▲24.0	96.5	▲1.8	97.4	9.5	91.7	▲3.5
11	88.8	▲9.3	84.7	▲1.8	44.8	▲37.1	87.5	▲30.4	94.3	▲5.1	97.3	5.2	87.7	▲7.7
12	87.3	▲9.6	58.9	▲46.1	52.3	▲22.1	84.6	▲28.1	91.5	▲7.6	93.8	3.7	89.1	▲4.3
2014.1	97.4	5.9	60.4	1.6	49.0	▲2.4	109.0	10.6	92.2	▲1.8	98.4	6.9	88.9	▲6.9
2														
出所	佐賀県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 佐賀市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2011年	▲39.4	▲12.1	978	▲7.5	662	2.3	4,417	8.4	2.9	10.6	60.9	99.4	▲0.7	70,066	0.3
2012年	15.6	11.4	1,077	10.1	596	▲10.0	4,524	2.4	▲0.8	12.3	▲20.2	99.3	▲0.1	67,989	▲3.0
2013年	11.7	▲2.1	1,178	9.4	684	14.6	5,568	23.1	23.4	13.5	71.2	99.4	0.2	67,244	▲1.1
2013.1	▲26.1	44.2	63	45.7	62	130.7	372	42.5	9.3	32.1	677.8	98.8	▲0.6	6,058	▲4.2
2	1,829.1	▲13.8	43	▲24.8	46	64.8	493	51.2	13.5	180.2	▲28.6	98.5	▲1.0	4,957	▲2.8
3	863.1	▲2.6	70	▲39.4	40	115.0	372	3.3	15.0	12.0	▲45.8	98.7	▲1.2	5,501	4.3
4	▲91.1	▲16.1	113	▲9.7	61	▲18.9	546	33.5	16.5	13.8	166.7	98.9	▲0.8	5,224	▲3.1
5	▲32.8	▲12.4	88	2.0	43	115.6	339	8.7	28.0	▲24.6	92.9	99.1	▲0.5	5,379	0.4
6	▲25.3	57.2	109	35.4	44	▲24.5	394	14.2	17.8	1.9	115.4	99.3	0.2	5,365	0.9
7	2,787.8	▲27.0	178	79.9	55	▲24.6	384	▲11.1	3.1	▲11.3	▲58.5	99.3	0.3	5,856	▲2.3
8	81.8	0.8	104	20.3	42	34.3	436	48.8	36.4	▲3.0	442.1	99.7	0.5	5,629	▲4.0
9	▲49.8	▲28.8	105	8.9	64	▲31.4	562	55.7	20.4	58.6	360.0	100.1	1.0	4,957	▲1.8
10	1,614.3	▲15.8	146	39.5	61	▲4.4	424	▲11.3	15.7	▲32.4	▲9.1	100.1	1.0	5,394	▲0.5
11	▲74.9	26.7	86	7.9	77	34.9	618	24.1	61.7	9.7	2.5	100.0	1.1	5,639	▲1.4
12	▲65.0	0.7	73	▲29.1	90	72.4	628	39.9	40.1	26.7	140.0	100.3	1.7	7,285	1.4
2014.1	▲96.8	60.7	51	▲18.5	46	▲25.2	344	▲7.5	12.4	4.7	▲87.1	100.0	1.2	5,486	▲9.4
2	3.9	50.1	34	▲21.3	66	45.4	427	▲13.4	6.2	▲50.2	101.8	99.7	1.2	4,797	▲3.2
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		佐賀市		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2011 年	12,548	▲23.0	11,414	▲11.8	429,542	▲5.8	314,463	▲3.7	0.62	45	▲4.3	21,268	0.8	11,217	0.0
2012 年	15,960	27.2	15,561	36.3	430,581	0.2	322,774	2.6	0.72	57	26.7	21,627	1.7	11,261	0.4
2013 年	15,018	▲5.9	16,696	7.3	436,794	1.4	320,917	▲0.6	0.78	51	▲10.5	22,454	3.8	11,621	3.2
2013. 1	1,184	▲14.0	1,251	0.9	375,326	2.8	348,346	0.2	0.76	2	▲60.0	21,459	1.9	11,172	0.4
2	1,476	▲11.4	1,469	0.5	422,361	▲4.7	289,718	▲16.0	0.77	1	▲87.5	21,455	1.4	11,180	0.3
3	1,937	▲18.3	1,879	▲5.6	334,443	▲16.0	391,470	11.5	0.78	6	100.0	22,270	2.3	11,431	1.4
4	948	5.9	1,199	▲1.6	415,698	2.0	385,153	2.5	0.77	6	200.0	22,019	1.8	11,190	0.7
5	948	▲13.4	1,187	▲6.7	286,774	▲13.4	301,996	▲0.8	0.76	5	0.0	22,105	2.8	11,305	1.5
6	1,105	▲23.5	1,371	▲6.2	579,437	▲8.4	284,351	▲1.6	0.77	3	▲25.0	22,576	3.3	11,394	1.9
7	1,252	▲24.4	1,581	8.1	450,397	▲3.8	311,010	3.0	0.78	7	40.0	22,277	3.4	11,422	2.4
8	981	▲3.2	1,160	3.4	445,512	11.7	295,628	5.8	0.78	5	25.0	22,158	3.1	11,544	3.6
9	1,435	3.9	1,568	35.4	337,141	12.2	271,086	0.6	0.79	9	50.0	21,853	2.1	11,419	0.8
10	1,207	16.3	1,275	20.7	456,997	18.2	293,536	▲14.2	0.80	2	▲66.7	21,923	3.4	11,421	2.5
11	1,303	21.7	1,401	23.4	329,192	▲0.9	319,730	17.9	0.81	3	▲50.0	22,154	4.1	11,508	3.3
12	1,242	30.3	1,355	37.8	808,247	15.0	358,979	▲9.5	0.82	2	▲33.3	22,454	3.8	11,621	3.2
2014. 1	1,559	31.7	1,825	45.9	341,846	▲8.9	300,805	▲13.6	0.84	5	150.0	22,132	3.1	11,524	3.2
2	1,742	18.0	1,830	24.6	425,989	0.9	269,654	▲6.9	0.86	4	300.0	22,195	3.4	11,575	3.5
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 大分 Oita

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		はん用・生産用機械		電子部品		化学		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	100.5	0.4	101.6	1.5	97.8	▲2.2	100.3	0.2	107.3	7.3	98.6	▲1.4	108.4	8.4
2012年	99.9	▲0.6	105.0	3.4	99.7	2.0	111.1	10.8	96.5	▲10.1	99.3	0.7	102.4	▲5.5
2013年	97.4	▲2.5	106.1	1.0	102.8	3.1	84.7	▲23.8	106.6	10.5	95.1	▲4.2	104.0	1.6
2013.1	101.3	3.3	104.0	1.5	106.7	14.4	107.7	▲8.6	105.6	3.0	96.4	▲2.6	108.0	5.1
2	95.4	▲2.4	83.9	▲7.1	99.5	▲3.8	111.7	▲0.1	102.3	▲1.6	96.6	▲4.6	95.7	▲2.3
3	95.9	▲8.7	104.5	2.2	94.1	▲11.4	72.8	▲38.8	117.4	38.6	92.7	▲12.0	104.6	5.1
4	104.5	5.9	115.6	▲0.4	109.9	13.1	109.3	0.7	128.3	77.6	102.1	3.6	106.7	4.0
5	102.0	2.6	109.1	2.2	100.1	▲8.7	74.5	▲37.4	144.3	99.3	100.2	5.8	108.6	11.3
6	90.1	▲10.9	103.7	▲0.7	90.6	▲5.7	70.3	▲41.1	99.8	7.2	89.0	▲10.1	108.9	2.6
7	96.8	▲7.0	118.2	4.8	100.9	6.2	73.8	▲34.9	92.5	▲19.0	94.9	▲11.6	104.7	1.8
8	94.8	▲5.6	113.5	5.7	103.5	8.0	71.0	▲38.1	95.8	▲0.3	94.2	▲5.1	103.5	1.2
9	96.6	▲0.5	104.0	4.9	102.4	6.0	89.9	▲14.5	97.4	▲8.5	90.3	▲4.9	107.7	1.9
10	97.4	▲0.2	106.1	2.2	105.6	2.8	88.0	▲13.5	109.3	5.5	94.7	▲0.5	102.6	1.7
11	98.5	▲0.7	109.2	3.5	112.3	12.0	83.4	▲16.0	99.4	▲1.9	96.9	▲0.5	100.7	▲2.9
12	96.8	▲3.0	102.0	▲6.9	107.4	8.3	82.5	▲23.8	99.9	0.5	95.8	▲4.5	97.5	▲8.1
2014.1	101.7	0.4	104.9	0.8	104.7	▲1.9	90.1	▲16.4	105.1	▲0.5	97.7	1.3	98.1	▲9.2
2														
出所	大分県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 大分市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2011年	13.5	24.5	1,288	▲16.1	958	29.2	5,691	▲1.2	1.9	▲12.3	30.3	99.7	▲0.3	124,448	0.9
2012年	▲10.8	▲5.2	1,396	8.3	635	▲33.8	6,670	17.2	1.4	19.6	65.1	99.9	0.2	123,046	▲1.1
2013年	21.5	22.3	1,732	24.1	1,006	58.5	7,431	11.4	16.0	21.9	▲18.8	100.1	0.2	121,812	▲1.0
2013. 1	16.4	20.2	101	41.8	44	22.1	734	58.5	13.9	42.5	576.9	99.2	▲0.7	10,756	▲3.3
2	16.9	38.3	108	44.3	51	51.7	452	▲10.8	0.0	▲27.2	9.1	99.2	▲1.0	8,998	▲4.8
3	4.4	▲0.4	172	5.1	38	39.9	436	41.1	17.6	185.4	▲35.6	99.4	▲1.1	10,262	0.5
4	8.9	25.1	259	73.2	184	208.3	599	▲14.2	▲3.7	41.0	▲68.4	99.7	▲0.8	9,112	▲3.9
5	42.8	24.4	136	91.6	61	18.6	623	42.2	11.7	87.2	33.3	99.6	▲0.9	9,541	▲2.2
6	15.7	48.9	147	69.6	119	98.9	607	22.6	35.6	9.6	43.3	99.8	0.2	9,369	2.8
7	13.4	33.6	108	19.9	48	▲8.4	663	11.6	18.4	41.0	▲50.0	100.2	0.8	11,068	▲3.1
8	53.0	12.7	122	13.4	75	35.4	699	22.6	4.8	19.8	191.4	100.5	0.6	9,813	▲2.8
9	2.0	2.3	225	26.3	203	250.2	568	▲25.6	21.3	▲2.8	▲81.3	101.0	1.1	8,853	0.4
10	50.6	40.0	166	8.9	57	▲4.3	630	9.4	16.3	▲9.3	91.3	101.0	1.1	9,798	▲0.5
11	25.0	33.8	78	▲12.1	59	▲27.1	799	26.4	19.7	80.7	▲32.5	101.1	1.8	10,321	0.7
12	18.4	7.5	110	▲31.8	68	11.4	621	▲0.6	41.4	▲26.9	▲28.2	101.0	1.7	13,921	3.2
2014. 1	15.9	38.3	68	▲32.6	38	▲12.9	450	▲38.7	▲11.5	▲36.3	▲83.0	100.8	1.6	10,293	▲4.3
2	1.4	21.0	46	▲57.8	31	▲38.9	636	40.7	14.0	160.4	▲66.7	101.0	1.9	8,865	▲1.5
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 大分市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2011 年	20,956	▲18.7	15,760	▲12.7	446,998	5.2	320,368	8.9	0.66	66	▲7.0	33,559	2.2	21,078	▲0.5
2012 年	25,785	23.0	21,346	35.4	464,878	4.0	341,720	6.7	0.73	67	1.5	33,721	0.5	21,245	0.8
2013 年	24,796	▲3.8	22,690	6.3	448,318	▲3.6	342,834	0.3	0.78	58	▲13.4	33,422	▲0.9	21,151	▲0.4
2013. 1	1,941	▲7.4	1,681	▲3.1	374,808	▲2.5	325,979	6.2	0.75	4	▲42.9	33,422	0.1	21,151	1.4
2	2,372	▲9.6	2,065	1.9	400,762	▲7.3	301,221	▲18.2	0.74	7	40.0	33,596	0.4	21,186	1.4
3	3,083	▲15.6	2,737	7.7	376,841	▲5.4	356,159	21.9	0.75	2	▲66.7	34,140	1.6	21,356	1.7
4	1,595	▲3.6	1,584	▲2.8	369,929	▲8.8	343,334	▲8.9	0.78	6	▲33.3	34,362	2.1	21,183	1.5
5	1,630	▲9.4	1,552	▲13.9	335,041	▲3.4	325,465	▲3.7	0.78	9	12.5	34,131	1.8	21,185	0.9
6	1,813	▲24.1	1,822	▲9.4	590,217	▲13.9	332,147	19.0	0.79	4	▲20.0	34,748	2.4	21,271	1.4
7	2,096	▲22.2	2,297	7.7	533,177	12.2	315,796	▲1.9	0.79	6	50.0	34,140	1.7	21,251	1.1
8	1,658	▲6.0	1,726	11.4	443,695	8.1	420,884	11.5	0.79	6	20.0	34,402	2.7	21,338	1.8
9	2,512	15.7	2,109	28.4	357,602	▲8.4	314,577	▲15.2	0.79	2	▲50.0	34,004	1.3	21,341	0.1
10	1,939	21.3	1,554	19.5	440,462	5.6	295,625	▲14.9	0.80	5	▲16.7	33,936	1.7	21,320	1.4
11	2,195	23.0	1,670	9.9	373,825	▲8.0	315,648	▲9.1	0.80	4	33.3	34,315	2.5	21,585	3.1
12	1,962	25.6	1,893	30.2	783,456	▲5.1	467,177	24.9	0.81	3	▲40.0	34,726	3.0	21,712	2.2
2014. 1	2,542	31.0	2,316	37.8	378,792	1.1	404,584	24.1	0.81	9	125.0	34,205	2.3	21,590	2.1
2	2,826	19.1	2,484	20.3	370,875	▲7.5	324,439	7.7	0.83	5	▲28.6	34,402	2.4	21,654	2.2
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電子部品		化学		電気・情報通信		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	97.4	▲2.6	78.3	▲21.7	104.6	4.6	118.9	18.9	96.5	▲3.5	101.4	1.4	111.4	11.4
2012年	98.2	0.8	70.3	▲10.3	101.6	▲2.9	122.1	2.7	104.3	8.1	102.8	1.4	116.5	4.5
2013年	98.3	0.1	76.4	8.7	94.4	▲7.1	132.3	8.3	104.2	▲0.1	105.4	2.5	109.0	▲6.4
2013.1	96.3	▲1.5	72.6	6.3	95.4	▲7.6	126.9	▲8.2	106.1	4.0	104.5	7.2	111.3	▲3.2
2	96.8	▲7.8	70.0	▲10.8	99.4	▲11.4	127.1	▲5.1	106.3	▲2.7	107.1	▲0.4	109.9	▲7.5
3	96.1	▲6.3	74.2	▲11.8	94.5	▲3.5	125.9	▲5.8	99.5	▲3.0	107.9	2.0	107.2	▲9.6
4	98.7	0.9	73.8	8.6	85.7	▲15.7	127.9	4.4	106.0	3.9	100.3	▲1.1	108.6	▲7.6
5	96.9	0.1	61.2	▲11.1	87.8	▲14.8	146.1	21.8	105.8	0.4	100.6	▲2.3	109.7	▲7.7
6	92.9	▲2.1	64.6	10.2	85.5	▲12.7	131.8	13.3	94.4	▲6.9	103.0	▲0.8	111.1	▲4.1
7	96.1	1.2	68.7	0.3	102.0	▲1.2	136.3	13.0	92.8	▲2.3	102.1	1.0	110.0	▲5.6
8	102.1	4.2	95.3	39.1	88.3	▲15.2	137.6	14.5	106.8	▲2.3	106.9	6.4	109.5	▲6.6
9	100.5	4.3	86.2	20.0	94.5	▲2.8	132.4	22.0	108.4	3.7	110.9	10.4	109.0	▲6.8
10	101.2	1.7	84.8	20.9	102.8	▲6.8	130.8	9.7	108.6	1.3	104.4	2.2	110.2	▲5.7
11	100.8	3.9	83.6	24.8	92.8	11.6	133.7	13.6	109.2	3.5	105.3	1.5	106.6	▲5.9
12	102.0	3.6	81.8	11.1	104.2	▲3.7	134.6	12.7	105.5	▲1.5	111.6	4.5	105.2	▲6.5
2014.1	100.5	4.4	76.3	5.1	110.7	16.0	132.5	4.4	106.0	▲0.1	101.4	▲2.9	106.7	▲4.2
2														
出所	宮崎県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 宮崎市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)						
2011年	2.4	16.8	1,375	▲6.7	622	▲5.6	6,076	5.9	9.0	1.4	12.1	99.8	▲0.2	89,145	▲2.5	
2012年	14.2	▲11.9	1,366	▲0.7	520	▲16.4	6,754	11.2	0.1	13.8	55.1	99.9	0.1	88,398	▲0.8	
2013年	22.1	0.6	1,695	24.2	735	41.2	7,869	16.5	16.6	14.7	30.9	100.1	0.2	87,717	▲0.8	
2013.1	9.7	▲28.9	112	25.9	20	▲24.2	586	8.5	19.4	5.5	▲30.5	99.9	▲0.1	7,942	▲1.5	
2	21.2	41.0	74	17.2	47	41.1	450	▲0.2	5.7	54.7	▲60.7	99.5	▲0.5	6,284	▲4.5	
3	32.1	8.1	131	▲21.5	25	0.4	472	22.3	7.4	30.3	60.7	99.7	▲0.9	7,256	3.4	
4	24.6	18.1	141	12.4	117	228.7	673	18.3	12.0	▲22.6	353.8	99.8	▲0.9	6,938	▲3.6	
5	28.6	▲4.9	221	175.1	78	205.1	751	10.4	27.3	33.0	▲38.5	99.7	▲0.5	7,068	▲0.9	
6	46.4	29.3	152	19.4	84	230.9	460	▲8.7	▲9.2	▲9.5	▲5.4	99.7	0.1	6,824	1.5	
7	10.6	▲26.7	159	28.8	54	14.5	587	▲0.8	16.1	4.5	21.3	99.8	0.3	7,841	0.1	
8	11.6	▲26.8	168	48.6	70	4.4	705	33.3	27.1	51.2	▲28.6	100.4	0.6	7,117	▲5.1	
9	24.1	▲0.6	210	73.8	41	▲50.9	854	53.6	26.2	52.0	310.0	100.8	0.7	6,226	▲2.8	
10	17.4	32.6	159	▲4.7	84	65.3	859	25.0	8.4	8.4	346.2	100.7	0.7	6,916	▲0.9	
11	30.7	26.6	91	▲8.2	50	9.2	840	25.0	21.9	2.6	198.0	100.6	1.3	7,389	0.7	
12	12.1	▲13.6	77	▲14.2	63	19.7	632	7.5	31.6	5.4	▲66.7	100.9	1.4	9,916	2.9	
2014.1	17.1	14.0	64	▲42.6	43	112.9	592	1.0	2.3	▲21.3	112.3	100.8	0.9	7,099	▲10.6	
2	24.7	5.3	107	45.1	39	▲17.8	610	35.6	36.4	▲15.0	200.0	100.6	1.1	6,099	▲2.9	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 宮崎市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2011 年	18,199	▲22.9	14,632	▲14.3	374,940	1.3	287,889	▲4.4	0.58	57	▲12.3	25,446	2.4	17,771	3.0
2012 年	23,989	31.8	20,879	42.7	326,592	▲12.9	263,379	▲8.5	0.69	68	19.3	25,954	2.0	18,421	3.7
2013 年	21,773	▲9.2	21,911	4.9	367,510	12.5	293,817	11.6	0.77	38	▲44.1	27,246	5.0	19,859	7.8
2013. 1	1,720	▲15.4	1,695	5.5	284,278	3.6	285,727	17.0	0.71	6	20.0	25,692	1.7	18,296	3.9
2	1,965	▲17.5	1,950	2.4	319,092	15.1	232,031	1.1	0.71	1	▲83.3	25,794	2.1	18,345	3.9
3	2,627	▲23.7	2,414	2.4	296,286	15.3	313,221	20.5	0.72	2	▲77.8	26,470	3.5	18,671	4.2
4	1,532	▲4.5	1,589	▲6.0	309,452	17.0	275,320	1.2	0.72	2	▲66.7	26,597	2.7	18,425	4.6
5	1,568	▲11.3	1,564	▲9.8	256,396	21.1	263,379	1.3	0.74	3	▲50.0	26,507	3.5	18,501	5.0
6	1,707	▲23.3	1,982	1.1	632,908	29.8	281,275	15.5	0.75	3	0.0	26,829	3.1	18,623	5.1
7	1,899	▲25.0	1,944	▲3.6	320,275	5.1	255,704	▲0.5	0.79	5	66.7	26,605	3.4	18,761	5.7
8	1,471	▲12.3	1,676	5.8	344,645	21.9	280,700	22.5	0.80	4	▲42.9	26,748	4.2	18,886	6.3
9	2,039	9.4	1,976	17.7	312,337	10.4	278,466	▲1.4	0.81	1	▲75.0	26,694	3.7	19,063	4.4
10	1,801	17.7	1,470	3.8	359,027	11.0	309,503	7.0	0.82	8	▲42.9	26,550	4.4	19,028	7.1
11	1,876	16.1	1,718	20.1	288,292	▲5.5	324,853	9.2	0.83	2	▲50.0	26,762	5.1	19,410	7.4
12	1,568	19.3	1,933	29.0	687,132	6.0	425,628	43.9	0.84	1	0.0	27,246	5.0	19,859	7.8
2014. 1	2,280	32.6	2,207	30.2	296,700	4.4	334,414	17.0	0.85	3	▲50.0	27,143	5.6	19,764	8.0
2	2,503	27.4	2,520	29.2	341,810	7.1	268,628	15.8	0.88	7	600.0	27,271	5.7	19,849	8.2
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電気・情報通信		電子部品		窯業・土石製品		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	92.3	▲7.7	82.5	▲17.6	81.6	▲18.4	85.6	▲14.4	98.0	▲2.0	95.4	▲4.6	116.7	16.7
2012年	88.7	▲3.9	106.1	28.7	61.7	▲24.4	78.3	▲8.5	101.5	3.6	94.2	▲1.3	106.4	▲8.8
2013年	87.2	▲1.7	115.2	8.6	49.8	▲19.3	89.7	14.5	102.9	1.3	91.4	▲3.0	120.0	12.8
2013.1	87.0	▲1.6	110.7	11.4	52.5	▲15.4	95.9	50.1	98.9	0.0	91.0	▲3.7	107.7	▲6.9
2	84.8	▲10.6	110.0	7.1	53.4	▲30.0	96.8	46.1	97.9	▲4.5	90.7	▲10.9	117.0	1.7
3	85.6	▲6.1	110.6	12.0	55.0	▲19.6	93.2	29.5	101.5	3.5	91.0	▲7.5	116.2	1.1
4	89.2	▲0.8	107.6	18.4	58.4	▲17.5	93.7	31.3	106.4	9.0	90.6	▲5.5	127.9	11.6
5	88.5	▲1.4	133.6	28.8	54.8	▲14.4	86.3	15.3	104.1	▲0.8	95.4	1.1	119.6	9.3
6	85.6	▲3.7	122.9	12.0	48.0	▲23.4	86.9	12.7	100.5	▲2.5	89.9	▲7.3	114.9	8.1
7	85.7	1.7	133.9	6.9	46.8	▲18.8	82.0	5.1	103.2	4.4	90.5	▲0.6	120.6	18.4
8	83.6	▲3.6	97.4	▲15.9	45.8	▲20.5	83.1	3.2	103.3	▲0.4	89.7	▲3.7	120.3	21.4
9	89.7	5.7	137.6	29.0	47.1	▲15.5	84.0	3.6	104.2	2.7	94.0	2.0	123.6	28.1
10	88.0	▲0.1	112.9	19.2	47.0	▲19.4	88.0	3.0	103.5	0.5	88.6	▲2.1	126.5	32.2
11	87.8	▲1.5	118.7	11.0	44.5	▲21.7	87.3	▲0.9	103.3	▲0.4	93.7	1.4	118.8	16.7
12	90.5	2.5	93.3	▲21.0	46.7	▲14.1	100.4	5.1	105.6	4.1	91.6	1.3	127.1	20.8
2014.1	91.9	5.6	94.4	▲14.7	45.4	▲13.5	101.8	6.1	106.0	7.2	96.1	5.6	126.6	17.6
2														
出所	鹿児島県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 鹿児島市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2011年	51.4	7.5	2,006	▲7.8	932	13.5	9,039	4.3	6.0	▲7.0	56.0	99.7	▲0.3	164,957	2.0
2012年	▲25.7	▲5.2	2,376	18.4	1,063	14.0	9,701	7.3	▲3.0	21.8	1.8	99.3	▲0.4	162,863	▲1.3
2013年	81.1	21.6	2,494	5.0	1,075	1.1	11,307	16.6	20.2	17.5	1.4	99.4	0.1	162,842	▲0.0
2013.1	304.5	▲19.5	108	▲9.6	90	▲39.3	671	9.3	▲5.2	27.3	25.6	98.6	▲0.8	13,283	▲1.4
2	410.5	▲1.3	146	▲21.1	95	87.7	866	43.4	13.8	70.3	128.6	98.3	▲0.9	11,291	▲0.9
3	18.4	16.6	306	25.2	85	33.9	779	3.7	23.3	▲16.2	▲23.5	99.0	▲0.9	13,394	2.2
4	124.8	14.0	156	65.1	58	▲26.4	1,138	57.8	12.0	150.6	30.0	99.0	▲0.8	12,803	▲2.4
5	124.3	18.3	153	45.9	57	▲18.9	644	▲12.4	20.5	▲40.6	▲33.8	99.2	▲0.5	13,223	0.6
6	49.7	31.7	205	71.1	214	245.1	904	▲11.8	18.5	▲21.1	▲31.7	99.3	0.2	12,544	5.9
7	▲7.8	10.8	207	0.7	91	7.1	958	17.1	15.5	35.5	▲9.9	99.5	0.5	14,612	▲2.3
8	14.4	35.3	285	0.5	81	72.1	993	8.1	38.8	▲26.4	27.4	99.8	0.8	13,092	▲0.7
9	0.5	10.8	295	▲11.2	71	15.2	1,119	24.9	37.7	17.4	1.4	100.0	0.8	11,933	1.2
10	▲25.3	76.3	244	▲21.7	69	▲41.3	1,038	39.3	11.7	64.7	247.5	100.1	0.9	13,402	▲0.1
11	▲7.1	46.2	197	6.5	59	▲66.9	1,026	22.4	27.1	26.7	▲25.0	100.0	1.0	14,246	▲0.8
12	▲7.4	77.1	192	0.8	104	6.7	1,171	13.1	23.1	27.3	▲52.0	100.1	1.3	19,019	▲0.2
2014.1	▲77.3	24.3	160	48.4	45	▲50.1	549	▲18.2	▲8.6	▲36.7	24.5	99.9	1.3	12,885	▲3.0
2	▲79.7	0.1	91	▲37.9	87	▲8.5	918	6.0	12.1	1.0	▲12.5	99.6	1.3	11,097	▲1.7
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省					総務省		九州経済産業局			

項目	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 鹿児島市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2011 年	25,305	▲20.9	18,618	▲15.2	457,131	1.1	312,314	▲5.9	0.55	64	0.0	38,496	2.0	27,594	2.3
2012 年	32,261	27.5	26,228	40.9	438,338	▲4.1	331,023	6.0	0.65	72	12.5	39,277	2.0	28,174	2.1
2013 年	30,442	▲5.6	27,432	4.6	465,539	6.2	338,203	2.2	0.71	76	5.6	41,032	4.5	29,574	5.0
2013. 1	2,310	▲9.6	2,232	5.8	374,978	▲4.0	350,498	▲18.6	0.69	5	0.0	39,046	2.0	28,095	1.9
2	2,724	▲16.5	2,466	▲1.4	421,758	1.1	298,799	▲3.1	0.69	6	50.0	39,386	1.7	28,107	2.1
3	3,991	▲13.7	3,465	11.6	393,883	▲0.9	340,404	▲10.9	0.71	4	▲42.9	39,924	1.6	28,208	2.3
4	1,984	▲4.8	1,973	▲2.0	469,068	13.3	405,509	20.8	0.71	4	▲20.0	40,419	0.7	27,963	2.0
5	1,974	▲11.8	1,968	▲11.0	321,187	2.6	326,159	2.3	0.71	8	60.0	39,982	1.5	28,124	2.8
6	2,200	▲22.5	2,114	▲14.2	618,940	▲0.1	271,882	▲14.0	0.73	7	16.7	40,655	2.9	28,382	3.6
7	2,470	▲30.3	2,572	▲4.8	537,812	19.4	400,229	33.2	0.74	17	750.0	40,152	3.5	28,559	3.9
8	2,048	▲6.8	2,093	3.2	455,445	17.4	320,831	▲0.6	0.73	6	▲45.5	40,383	4.1	28,602	3.9
9	2,872	16.9	2,564	27.2	374,878	21.4	306,919	▲5.1	0.72	3	▲57.1	40,260	3.6	28,788	4.2
10	2,443	24.6	1,923	17.7	419,177	13.5	335,265	21.3	0.71	5	▲37.5	40,327	3.9	28,921	4.5
11	2,869	21.2	1,906	5.2	378,148	7.0	331,568	15.2	0.70	4	▲20.0	40,550	4.9	29,163	4.9
12	2,557	20.2	2,156	31.9	821,190	▲2.1	370,374	0.4	0.69	7	0.0	41,032	4.5	29,574	5.0
2014. 1	2,905	25.8	2,625	17.6	376,464	0.4	320,040	▲8.7	0.70	8	60.0	40,562	3.9	29,520	5.1
2	3,202	17.5	3,063	24.2	399,773	▲5.2	315,925	5.7	0.72	11	83.3	41,025	4.2	29,639	5.5
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

福岡銀行には 無料で相談できる 建築士がいます!

住まいの“ちょっと相談、
ちょっと質問”受付中!!

住まいるギャラリーは、住宅購入や
住宅建築・リフォームでの
“ちょっとした疑問や不安”を
建築士に無料で相談できる窓口です。

購入の流れ 土地のこと 業者の選び方

間取りのこと リフォームのこと などなど

お気軽にご相談ください。



5月～6月の住宅セミナーのご案内

【会場】本店中2階住まいるギャラリー（定員各10名）

C143

5/14 水
11:00～12:00

最新トレンド
機能と
デザインで選ぶ
内装・設備

新築・リフォームに役立つ
住宅のトレンドについて学びます。
【講師】住まいるギャラリー建築士

C144

5/21 水
11:00～12:00

マイホーム購入の第一歩
一戸建て
購入のながれと
資金計画

一戸建て購入をスムーズに
進めるコツを学びます。
【講師】住まいるギャラリー建築士



C145

5/27 火
10:30～12:30

建築士と行く!
水まわり
ショールーム見学

最新のキッチンやトイレなどの
見学にショールームに行きます。
【講師】住まいるギャラリー建築士

C146

6/11 水
11:00～12:00

マイホーム購入の第一歩
マンション
購入のながれと
資金計画

マンション購入をスムーズに
進めるコツを学びます。
【講師】住まいるギャラリー建築士



C147

6/18 水
11:00～12:00

自然と家計にやさしい
省エネ住宅の
つくり方

太陽光発電などのエコ設備や
エコ住宅について学びます。
【講師】(公社)日本建築家協会
九州支部広報委員長
松岡 祐作氏

参加料無料 お申込方法など詳細は左ページをご覧ください。



住まいの購入やリフォームはわからないことがいっぱい！ 住まいづくりの『？』や『🌀』(困った)を『😊』に。

POINT 1

住宅の専門家に 相談できる！

- 住まいの購入について
- リフォームについて
- インテリアについて
- 間取り・パースの作成

建築士がお手伝いします。

※受付状況によってお待ちいただくことがあります。

POINT 2

情報収集が できる！

- 住まいの本・インテリア雑誌
- カタログ・サンプル
- 建築模型

ご自由に
ご覧になれます。



POINT 3

セミナーで 学べる！

住まいの購入やインテリアを
学ぶセミナーを、定期的に
開催しています。



さらに

建築士による 『出張住宅セミナー』を 開催しています。

ご希望のお客さまは、
お気軽にお問い合わせください。

個人のグループ様向け(ママ友サークル等)

住宅購入の 準備ができる

「住宅を購入する前に知って
おきたい基礎知識」から「上
手なインテリアコーディネート」まで幅広くご説明します。

お子様がいても 参加できる

みなさまが普段活動して
いる場所に、建築士がお
伺いしますので気兼ねな
くご参加いただけます。

企業様向け

福利厚生・ 社内研修として使える

「従業員に住宅購入をすすめた
い」、「業務上必要な建築知識の
研修を行いたい」など、さまざま
なご要望にお応えします。

～ サービスは全て無料です ～

セミナーのお申込みは

■ふくぎんホームページアドレス

<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655 携帯・PHSからも
ご利用いただけます。

受付時間／A.M.9:00～P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)

お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。

予約コード(C143など)とテーマをお申し付けください。

【ご注意事項】

- 先着順ですので、お早めにお申込みください。
- 受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は受付にてお名前をお伝えください。
- セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。
- セミナー開始後30分経過しますと、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。
- セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。
- また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。
- 駐車場については数に限りがございます。公共の交通機関をご利用ください。

◎住まいるギャラリーでは住宅の販売・契約は行っておりません。お客さまにご満足いただける住まいのご提案に努めます。

お問い合わせ・ご相談は



住まいるギャラリー

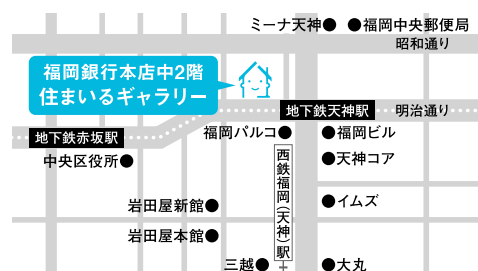
FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店中2階

【営業時間】平日／9:00～17:00 土曜／10:00～17:00

※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

TEL 092-723-2290



あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

神楽女湖(かぐらめこ) 大分県、湯布院と別府の中間点にある湖でハナシヨウブの名所である



 福岡銀行



 熊本銀行



 親和銀行